

第2期

川本町子ども・子育て支援事業計画

【ニーズ調査（アンケート調査）結果】

令和2年（2020年）3月

川本町

目次

1. 調査の概要	1
1-1. 調査対象.....	1
1-2. 調査時期.....	1
1-3. 調査方法.....	1
1-4. 配布・回収状況	1
2. 調査の結果（就学前児童調査）	2
2-1. 回答世帯（回答者）の属性.....	2
2-2. 子どもの育ちをめぐる環境について	3
2-3. 保護者の就労状況について.....	5
2-4. 平日の定期的な教育・保育事業の利用について	7
2-5. 子育てサポートセンターの利用について	9
2-6. 町が実施している各種事業の認知度・利用経験・利用希望について	10
2-7. 土曜・日曜・祝日の定期的な教育・保育事業の利用について.....	10
2-8. 子どもの病気の際の対応について	11
2-9. 不定期の教育・保育事業の利用について	12
2-10. 小学校入学後の放課後等の過ごし方について	13
2-11. 職場の両立支援制度について.....	14
2-12. 子どもの日常生活について	17
2-13. 子育て全般について	18
2-14. 自由意見	21
3. 調査の結果（小学生児童調査）	22
3-1. 回答世帯（回答者）の属性.....	22
3-2. 子どもの育ちをめぐる環境について	23
3-3. 保護者の就労状況について.....	25
3-4. 子どもの放課後等の過ごし方について	27
3-5. 子どもの病気の際の対応について	28
3-6. 不定期の教育・保育事業の利用について	29
3-7. 子どもの日常生活について.....	30
3-8. 子育て全般について	31
3-9. 自由意見.....	34

1. 調査の概要

第2期川本町子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、子どもの生活実態や子育て支援に関する要望、意見等を把握するとともに、今後5年間の教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みを算出することを目的に、計画の対象となる子どもの保護者を対象にニーズ調査を実施しました。調査の概要は以下の通りです。

1-1. 調査対象

- ①就学前の児童のいる全世帯：99世帯
- ②小学生の児童のいる全世帯：89世帯

1-2. 調査時期

令和元年10月

1-3. 調査方法

- ①就学前児童：保育所を通じた配布・回収（未就園世帯は郵送による配布・回収）
- ②小学生児童：小学校を通じた配布・回収

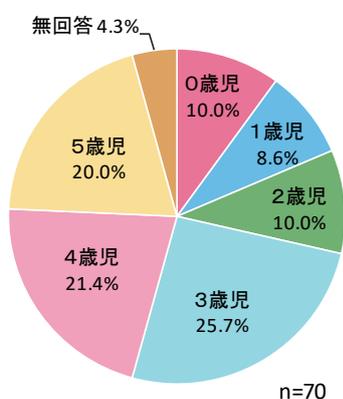
1-4. 配布・回収状況

- ①就学前児童：配布数99票 回収数70票（回収率70.7%）
- ②小学生児童：配布数89票 回収数69票（回収率77.5%）

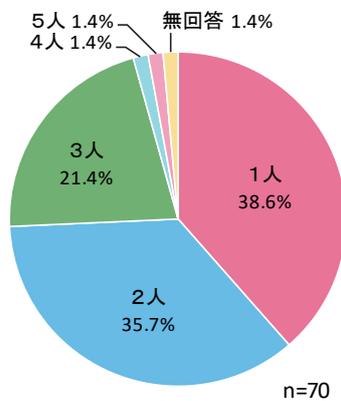
2. 調査の結果（就学前児童調査）

2-1. 回答世帯（回答者）の属性

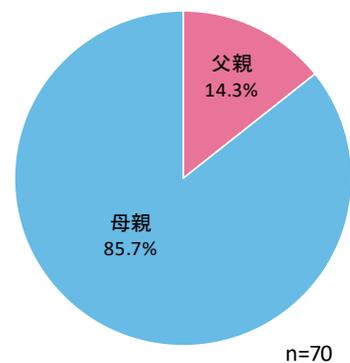
【子どもの年齢】



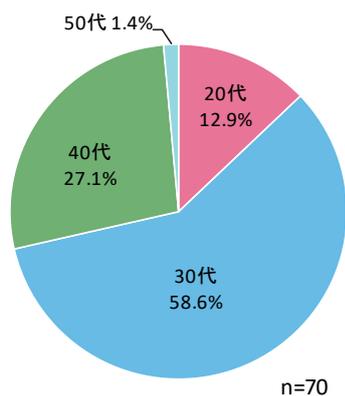
【子どもの人数】



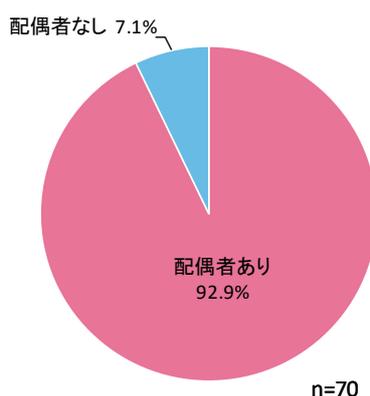
【回答者と子どもの関係】



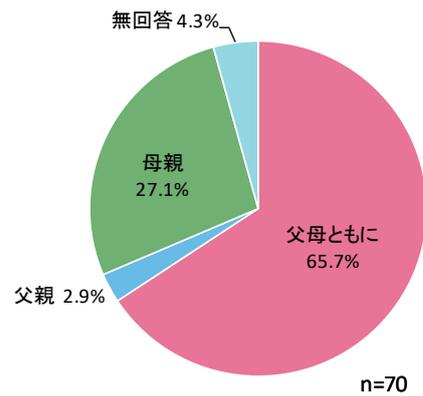
【回答者の年齢】



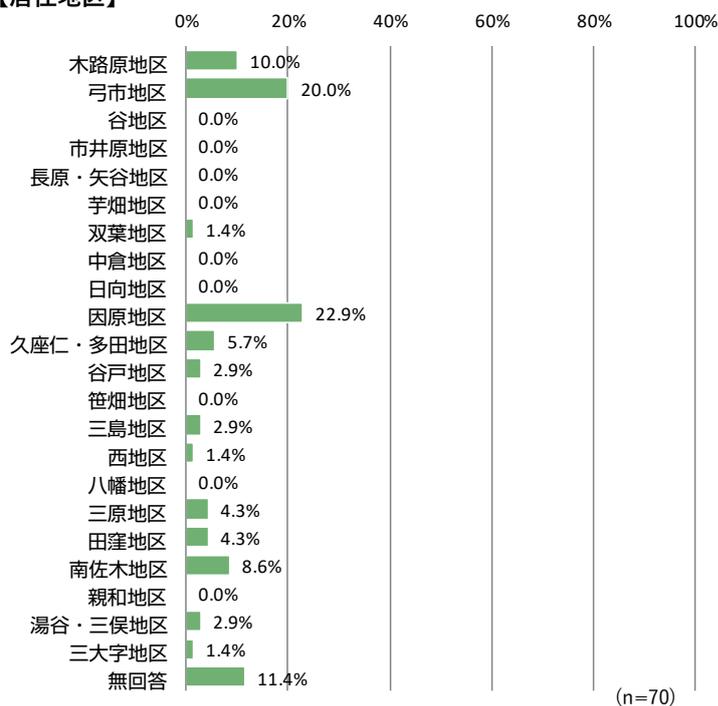
【回答者の配偶者の有無】



【主に子育てをしている人】



【居住地区】



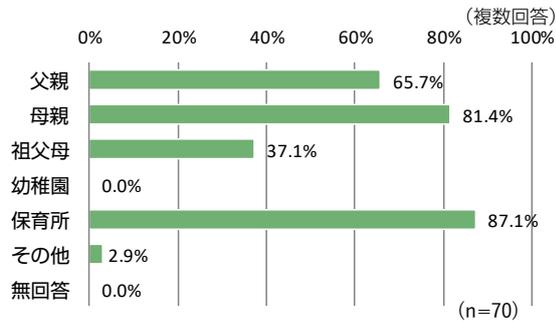
2-2. 子どもの育ちをめぐる環境について

① 子育て（教育を含む）に日常的に関わっている人・施設

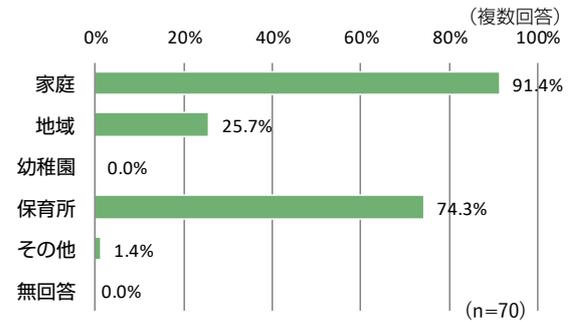
子育てに日常的に関わっている人・施設は、「保育所」87.1%、「母親」81.4%、「父親」65.7%と続いており、「祖父母」は4割弱の37.1%となっています。

子育てに最も影響すると思う環境については、「家庭」が約9割と最も高く、次いで保育所が約7割となっています。また、回答者の約4分の1の人が「地域」と回答しています。

【子育て(教育を含む)に日常的に関わっている人・施設】



【子育て(教育を含む)に最も影響すると思う環境】

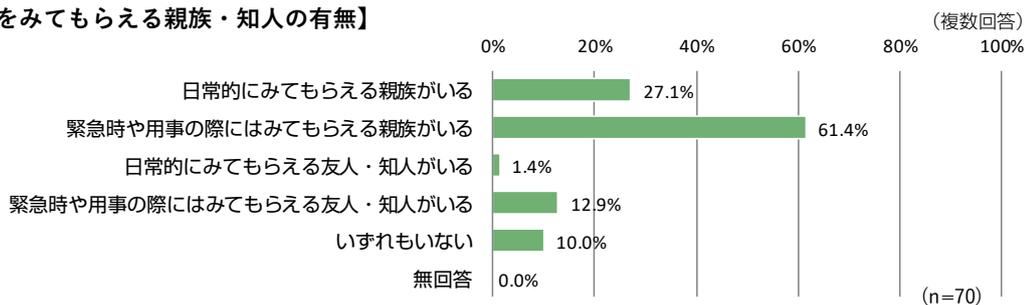


② 日頃子どもをみてもらえる親族・知人等の状況

親族等からの支援については、日常的にみてもらえる家庭が約3割、緊急時や用事の際にはみてもらえる家庭が約6割となっていますが、子どもをみてもらえる人がいない家庭も1割みられます。また、親族に子どもをみてもらえる家庭でも「安心してみてもらえる」と回答した家庭は半数にとどまっており、みてもらえる親族の身体的・精神的な心配や心苦しさを抱えている家庭が半数を占めています。

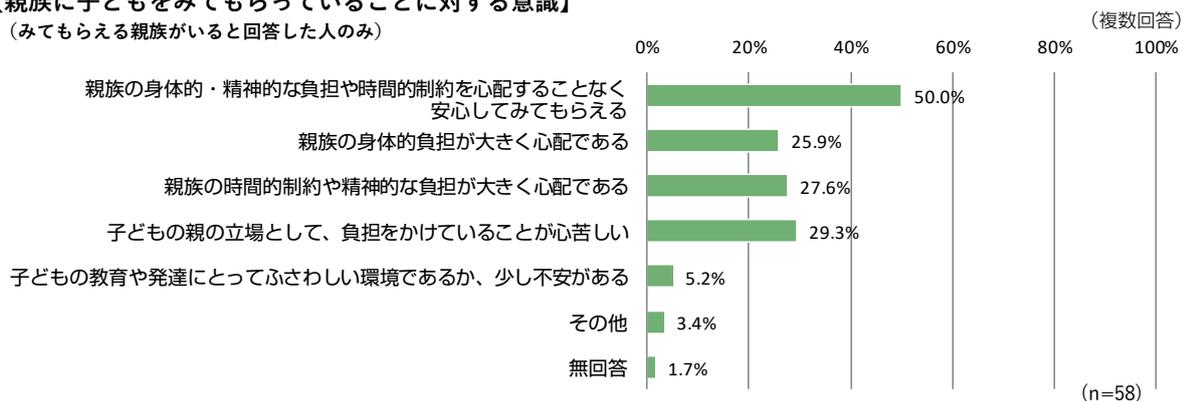
親族以外の友人・知人等については、「緊急時や用事の際にみてもらえる人がいる」と回答した人が約1割となっています。

【日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無】



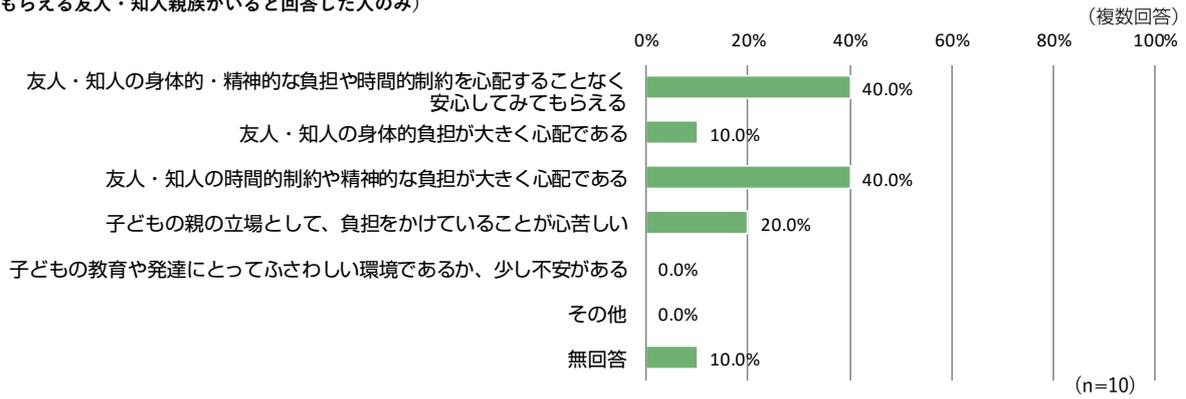
【親族に子どもをみてもらっていることに対する意識】

(みてもらえる親族がいると回答した人のみ)



【友人・知人に子どもをみてもらっていることに対する意識】

(みてもらえる友人・知人親族がいると回答した人のみ)

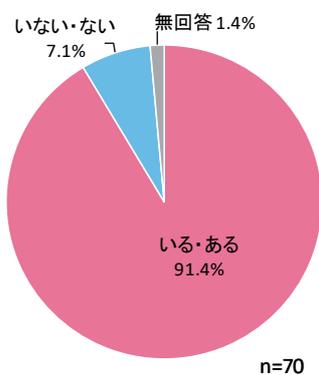


③ 子育て（教育を含む）をするうえで気軽に相談できる人や場所

約 9 割の人が「子育てをするうえで気軽に相談できる人や場所がある・ある」と回答しています。

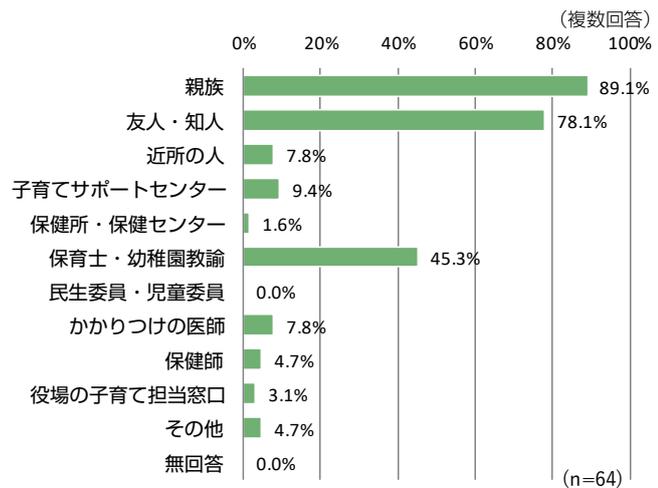
具体的な人や場所については、「親族」が約 9 割と最も多く、「友人・知人」が約 8 割、「保育士・幼稚園教諭」は 5 割弱となっており、その他の人や場所は全て 1 割以下となっています。

【子育て(教育を含む)をするうえで 気軽に相談できる人や場所の有無】



【子育て(教育を含む)に関して気軽に相談できる先】

(相談できる人や場所がある・あると回答した人のみ)



2-3. 保護者の就労状況について

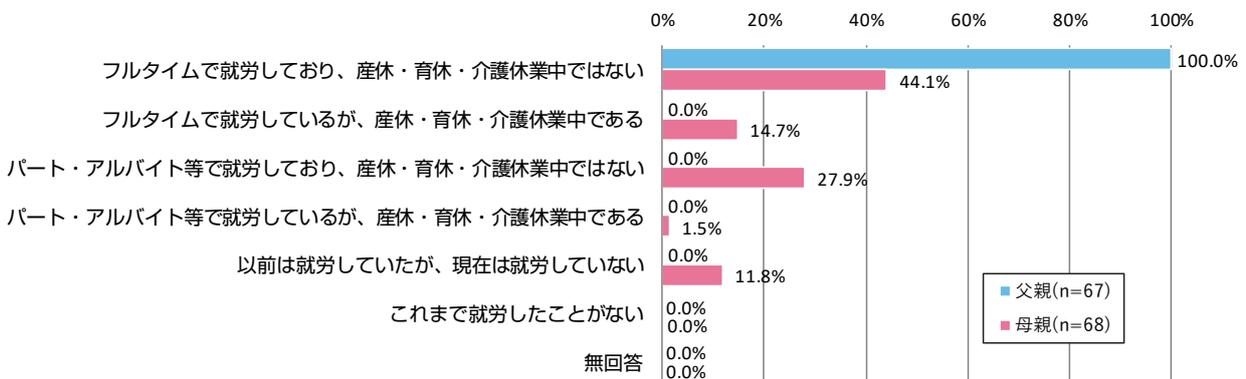
① 保護者の就労状況

就労状況については、父親はフルタイム勤務が100%となっており、母親は休業中を含めフルタイムが約6割、パート・アルバイト等が約3割、現在は未就労が約1割となっています。

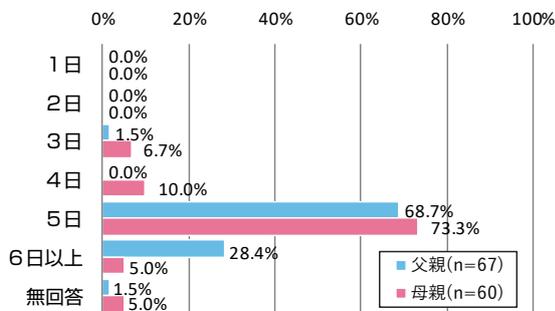
1週間あたりの就労日数は父親では5~6日、母親では5日が多く、1日あたりの就労時間は父親、母親ともに8~10時間が最も多くなっていますが、父親では10時間以上の人が、母親では4~8時間の人がそれぞれ約3割となっています。

仕事のために家を出る時間は父親、母親ともに午前7時~9時が大部分を占め、帰宅時間については父親よりも母親の方が早い傾向がみられます。

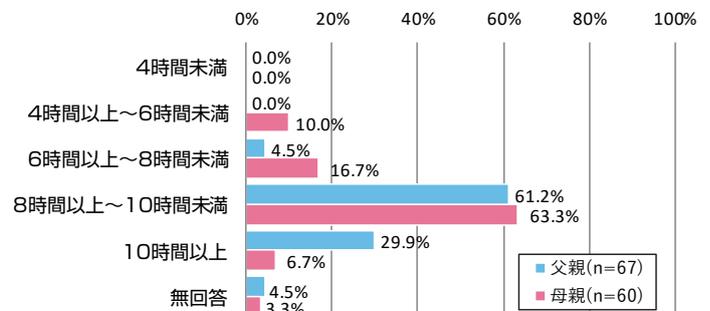
【保護者の就労状況】



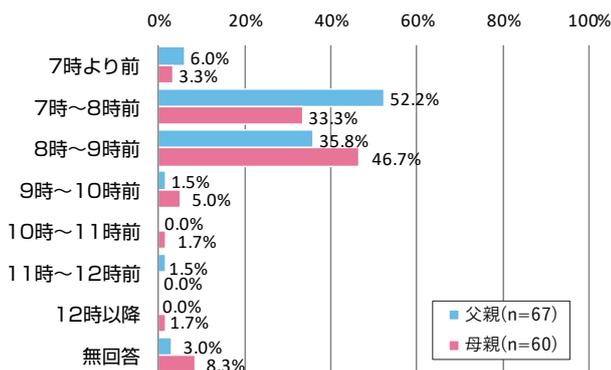
【保護者の就労日数（1週間あたり）】



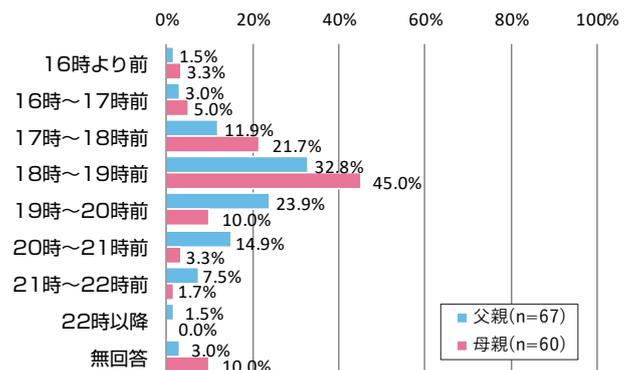
【保護者の就労時間（1日あたり）】



【保護者が家を出る時間】



【保護者の帰宅時間】

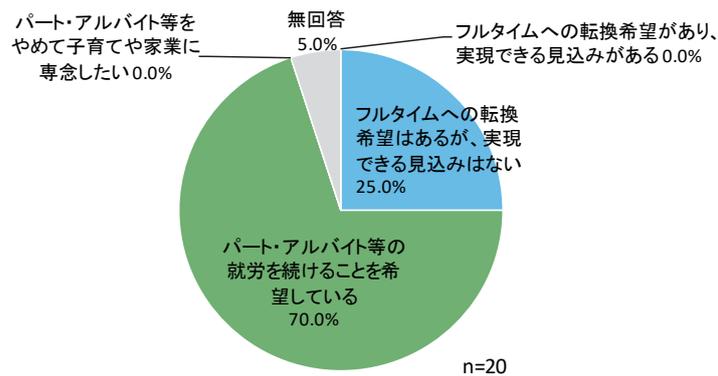


② パートタイム・アルバイト等からフルタイムへの転換希望、未就労者の就労希望

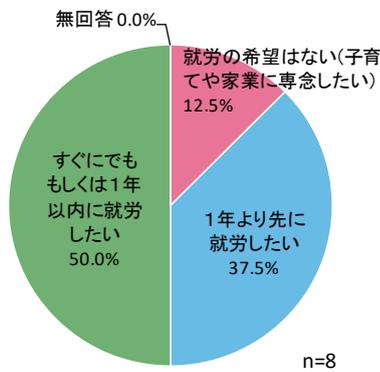
現在パートタイム・アルバイト等で就労している母親のうち、7割の人はこのままの就労を希望しており、フルタイムへの転換を希望している人は25%となっています。しかし、この25%の人はいずれも実現できる見込みはないと回答しています。

また、現在就労していない母親のうち、半数の人がすぐにでももしくは1年以内に、約4割の人が1年より先に就労したいと回答しており、就労の希望がない人は約1割にとどまっています。

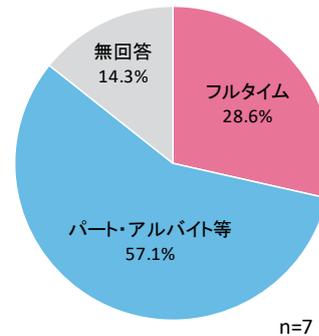
【パートタイム・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望】
(現在パートタイム・アルバイト等で就労している母親のみ)



【現在就労していない母親の就労(時期)の希望】
(現在就労していない母親のみ)



【現在就労していない母親の就労形態の希望】
(現在就労しておらず、今後就労を希望する母親のみ)



2-4. 平日の定期的な教育・保育事業の利用について

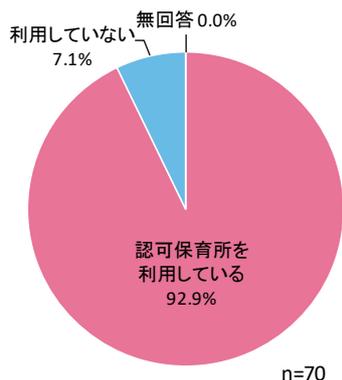
① 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況

大多数の人が認可保育所を利用しており、利用していない人はわずかです。

認可保育所を利用している人の理由は、「親の就労のため」と「子どもの教育や発達のため」が大部分を占め、現在の保育所を選んだ理由は、「自宅から近いため」と「職場から近いため」が大部分を占めています。

一方、利用していない人の理由は、「子どもがまだ小さいため」と「利用する必要がないため」のみとなっています。

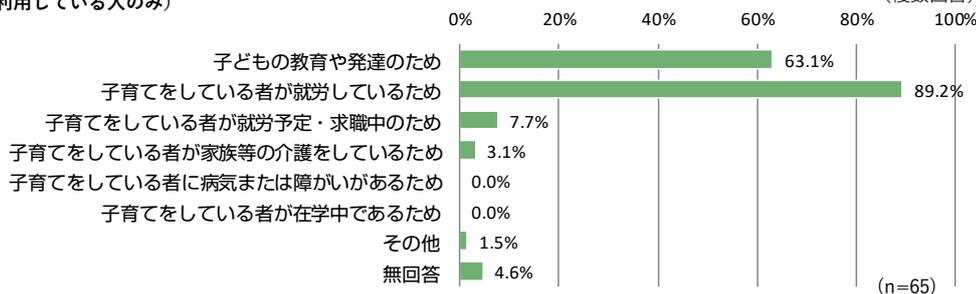
【平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無】



【平日の定期的な教育・保育事業（認可保育所）を利用している理由】

(利用している人のみ)

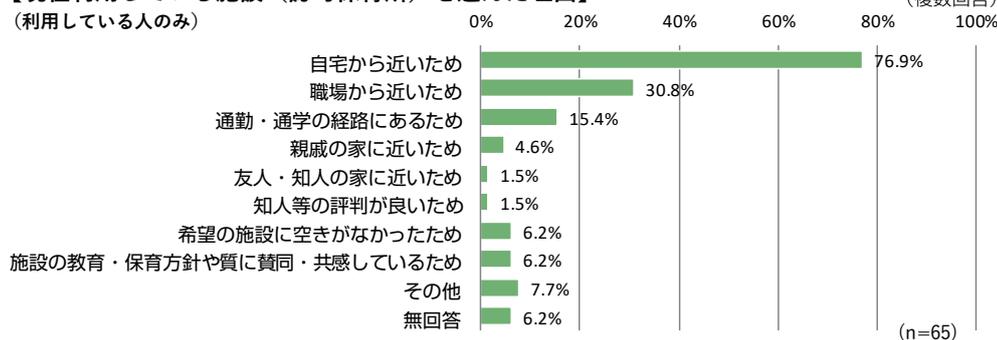
(複数回答)



【現在利用している施設（認可保育所）を選んだ理由】

(利用している人のみ)

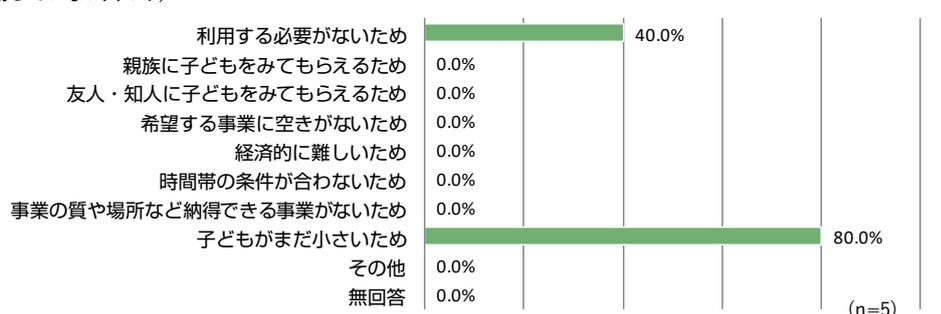
(複数回答)



【平日の定期的な教育・保育事業を利用していない理由】

(利用していない人のみ)

(複数回答)

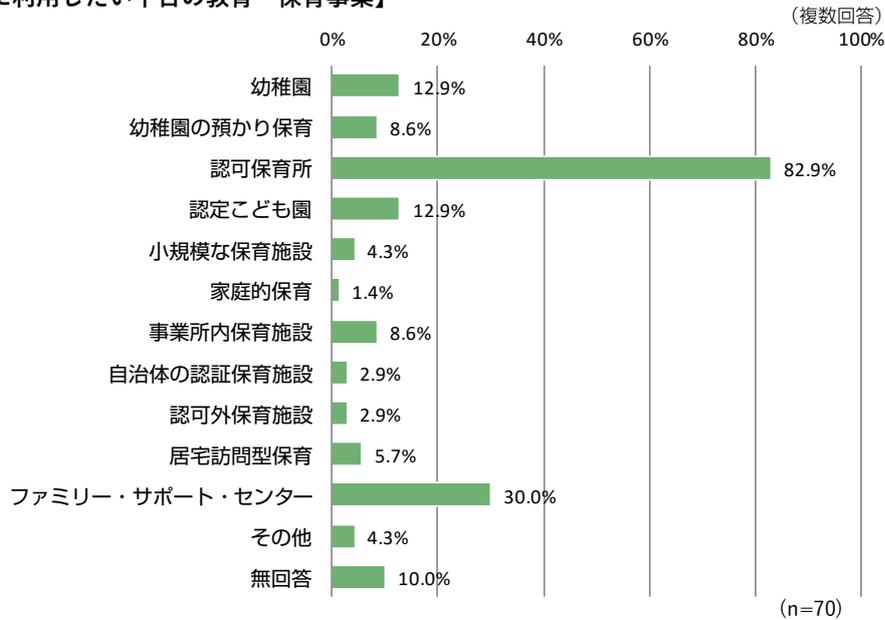


② 平日の定期的な教育・保育事業の利用希望

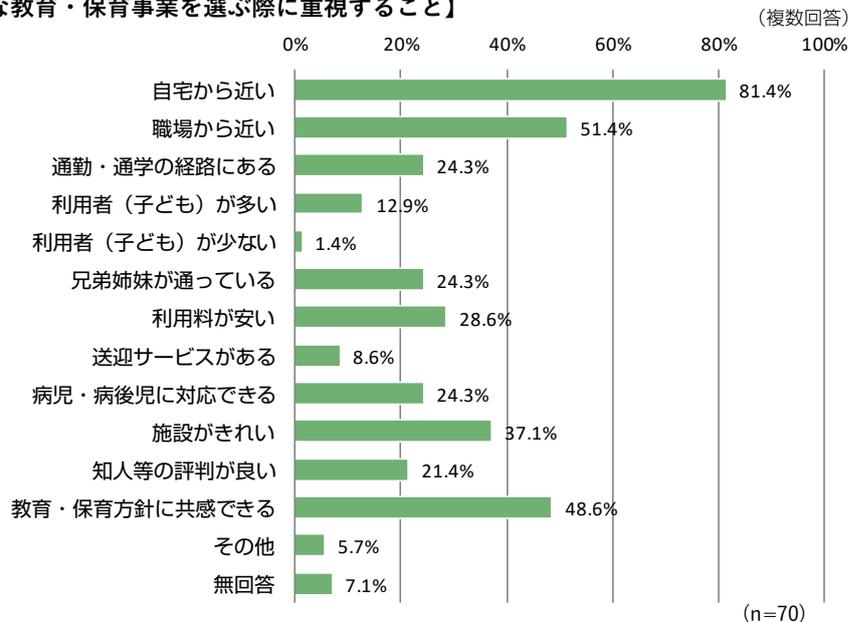
平日の定期的な教育・保育事業の利用希望は、「認可保育所」が約8割と突出して高くなっており、その他では「ファミリー・サポート・センター」の希望が3割となっています。

平日の教育・保育事業を選ぶ際に重視することは、「自宅から近い」が約8割と最も高く、「職場から近い」、「教育・保育方針に共感できる」がそれぞれ約5割で続いています。

【今後定期的に利用したい平日の教育・保育事業】



【平日の定期的な教育・保育事業を選ぶ際に重視すること】

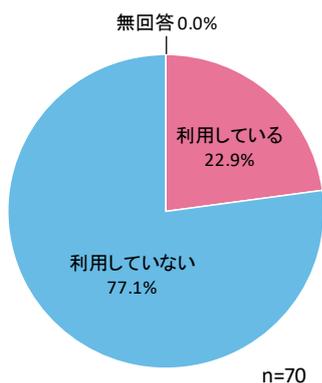


2-5. 子育てサポートセンターの利用について

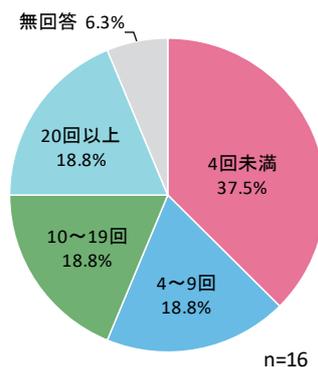
子育てサポートセンターを利用している人は約2割にとどまっていますが、利用していない人の理由は、「保育所等の施設を利用しているため」がほとんどを占めています。

今後の利用希望については、「現在は利用していないが今後利用したい」が約4割と最も多く、「すでに利用しており、今後利用頻度を増やしたい」とあわせると回答者の半数を超えており、相応の利用希望がある状況となっています。

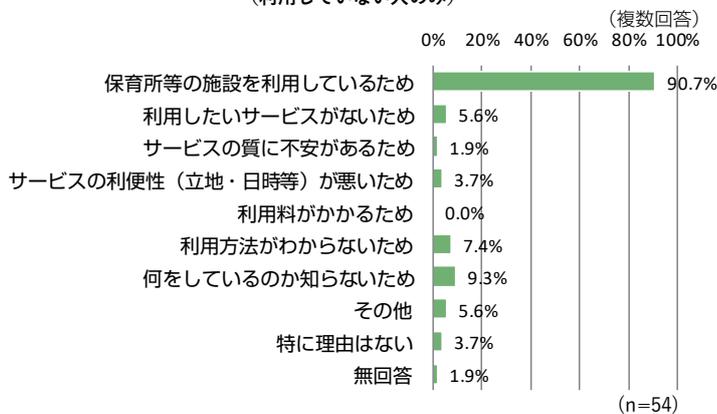
【子育てサポートセンターの利用状況】



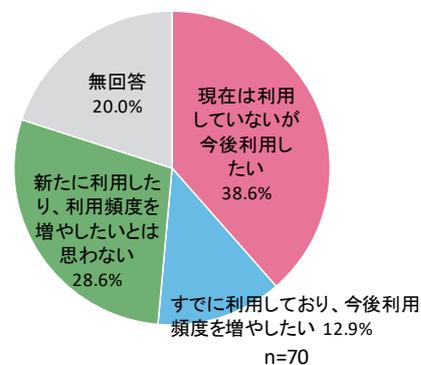
【子育てサポートセンターの利用頻度(1ヶ月あたり)】
(利用している人のみ)



【子育てサポートセンターを利用していない理由】
(利用していない人のみ)



【子育てサポートセンターの今後の利用意向】

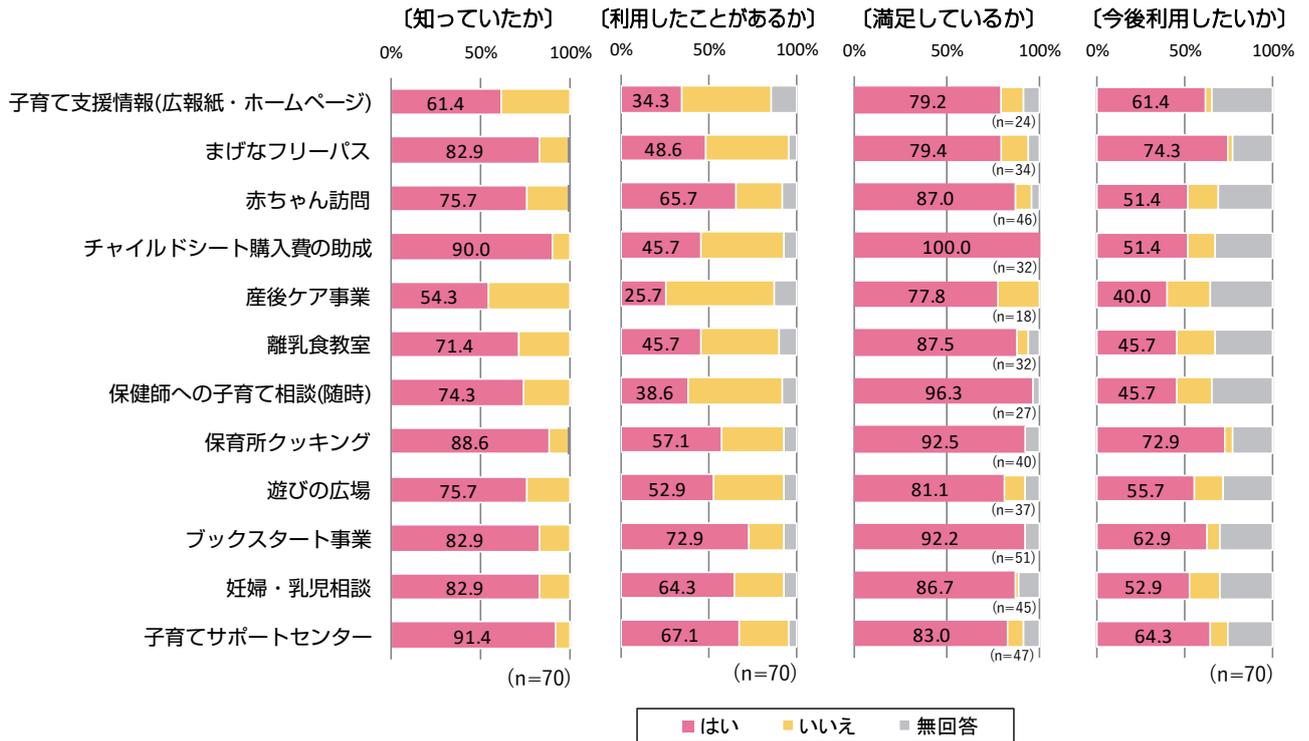


2-6. 町が実施している各種事業の認知度・利用経験・利用希望について

各種事業の認知度については、際だって低いものはないものの、情報発信の根幹となる媒体である広報紙やホームページでの子育て支援情報の提供の認知度が低く、あまり活用されていない結果となっています。

利用経験者の満足度は、どの事業も比較的高く、今後の利用希望では、「まげなフリーパス」、「保育所クッキング」、「子育てサポートセンター」、「ブックスタート事業」、「子育て支援情報（広報紙・ホームページ）」が他の事業と比べて高くなっています。

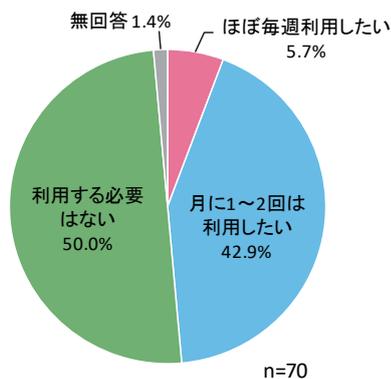
【町が実施している各種事業の認知度・利用経験・満足度・今後の利用希望】



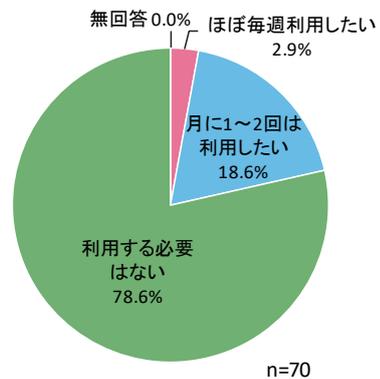
2-7. 土曜・日曜・祝日の定期的な教育・保育事業の利用について

土曜日の利用希望は約5割、日曜日・祝日の利用希望は約2割となっています。

【土曜日の定期的な教育・保育事業の利用希望】



【日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望】



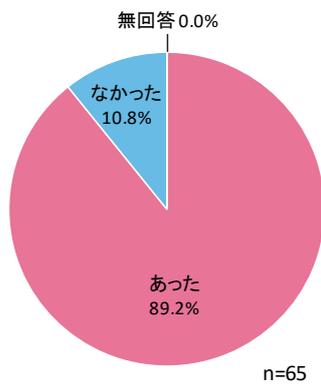
2-8. 子どもの病気の際の対応について

約9割の家庭が過去1年間に子どもの病気やケガで平日の定期的な教育・保育事業が利用できなかった経験をもっており、その際の対処方法では、「母親が休んだ」が約7割と最も高くなっています。

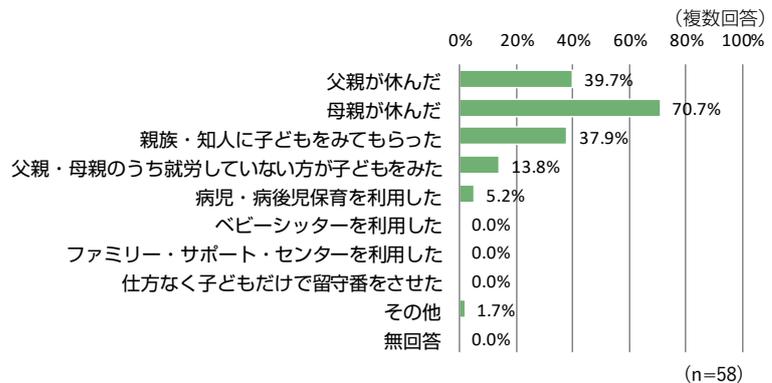
病児・病後児保育については、父親もしくは母親が休んだ経験のある家庭の約半数が「利用したい」意向をもっており、望ましいと思う事業形態は「病院に併設した施設で子どもを保育する事業」が約9割と最も高くなっています。

子どものかかりつけ医については、9割の家庭が「ある」と回答しています。かかりつけ医の所在地は、川本町内に小児科がないため「邑南町」が約6割と最も高くなっています。

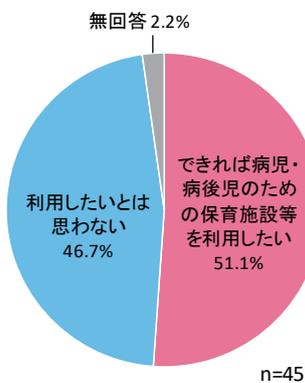
【過去1年間に子どもの病気やケガで平日の定期的な教育・保育事業が利用できなかった経験の有無】
(平日の定期的な教育・保育事業を利用している人のみ)



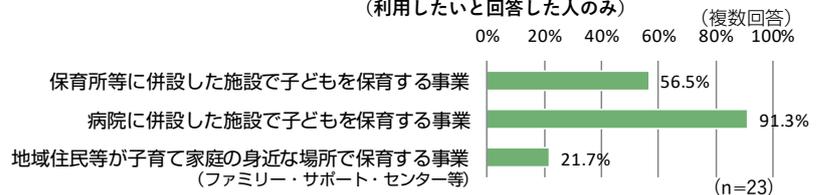
【事業が利用できなかった際の対処方法】
(利用できなかった経験がある人のみ)



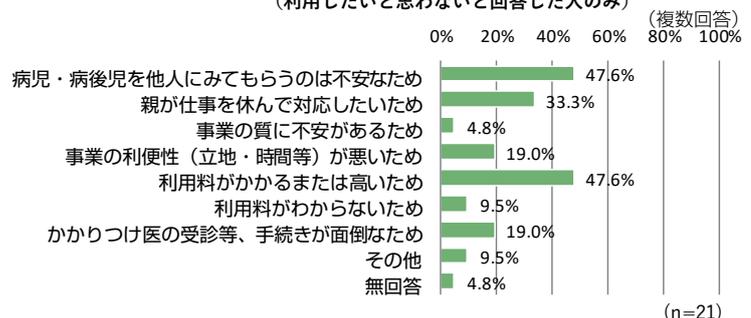
【病児・病後児保育の利用希望】
(父親もしくは母親が休んだ経験のある人のみ)



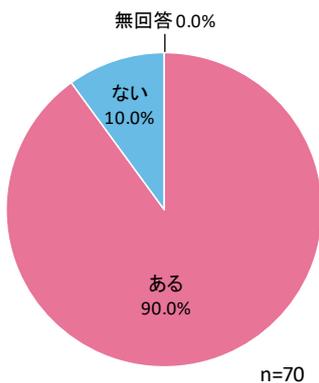
【望ましいと思う病児・病後児保育事業の形態】
(利用したいと回答した人のみ)



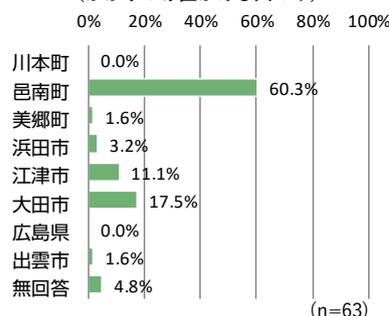
【病児・病後児保育を利用したいとは思わない理由】
(利用したいと思わないと回答した人のみ)



【子どものかかりつけ医の有無】



【かかりつけ医の所在地】
(かかりつけ医がある人のみ)



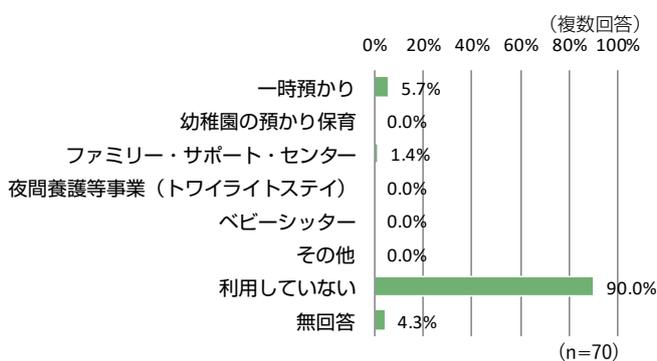
2-9. 不定期の教育・保育事業の利用について

不定期の教育・保育事業の利用の現状は、町内では一時預かりしか実施していないこともあり、それ以外の利用はほとんどありませんが、約半数が「必要性がある」と回答しています。

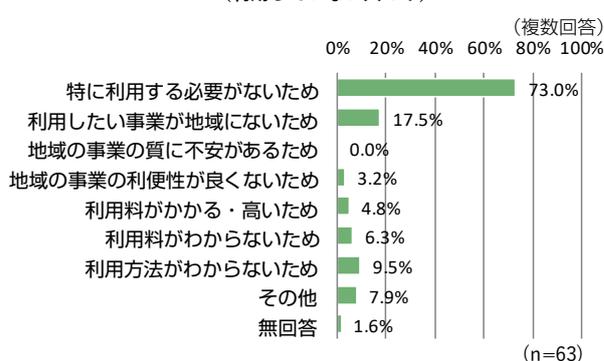
必要性があると回答した人の、望ましいと思う事業形態は、「大規模施設（保育所等）」が約8割と最も高くなっていますが、「小規模施設（子育てサポートセンター等）」が約6割、「地域住民等が子育て家庭の身近な場所で保育する事業（ファミリー・サポート・センター等）」が約4割と、それぞれに一定の利用希望があります。

過去1年間に泊まりがけで子どもをみてもらわなければならなかった経験がある人は約2割で、そのうちの約8割が同居者を含む親族・知人に子どもをみてもらったと回答しています。

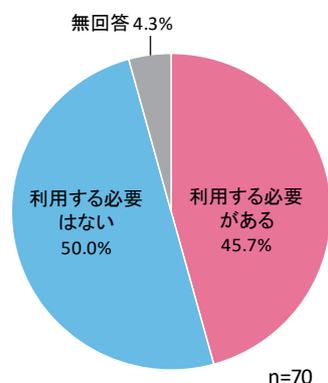
【不定期の教育・保育事業として利用している事業】



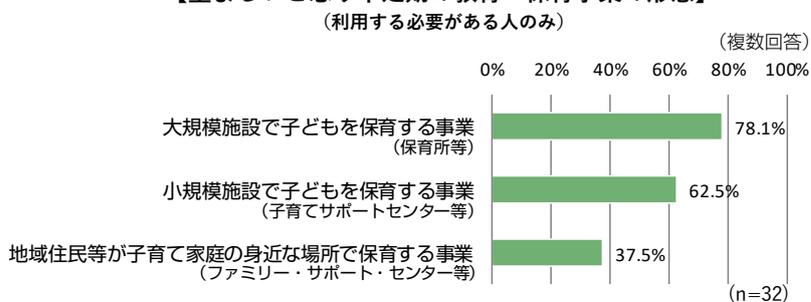
【不定期の教育・保育事業を利用していない理由】
(利用していない人のみ)



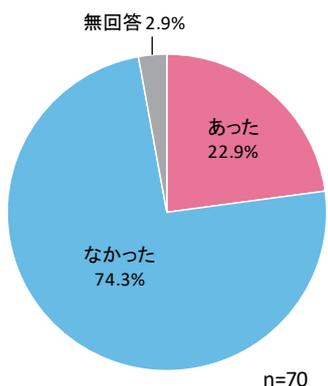
【不定期の教育・保育事業の利用の必要性】



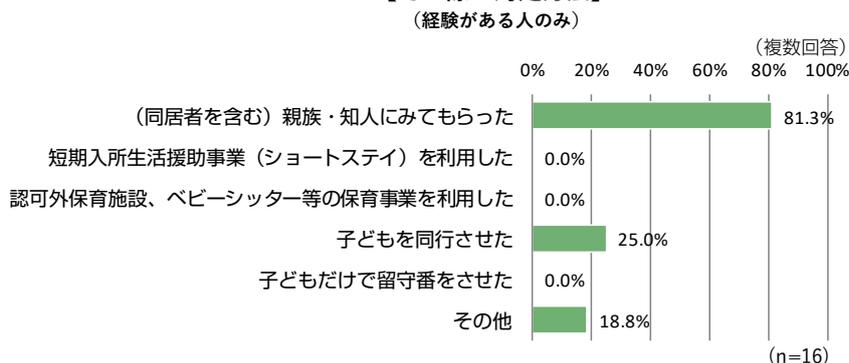
【望ましいと思う不定期の教育・保育事業の形態】
(利用する必要がある人のみ)



【過去1年間に、保護者の用事のため子どもを泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならないことがあったか】



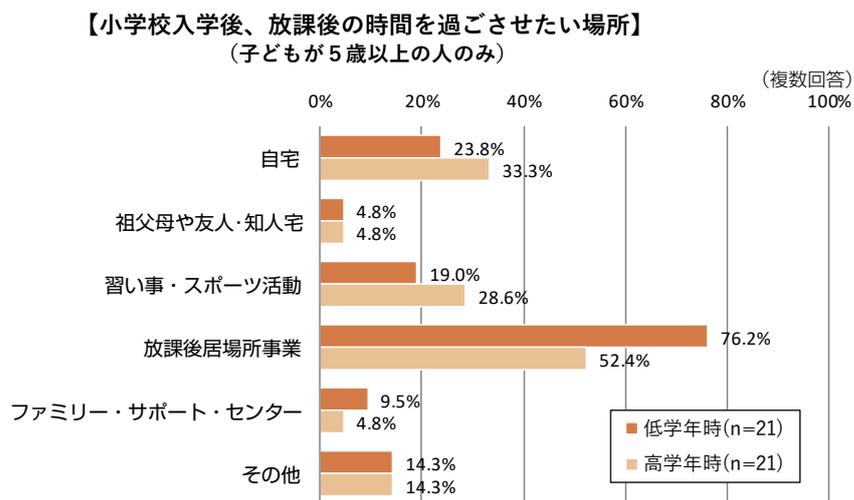
【その際の対処方法】
(経験がある人のみ)



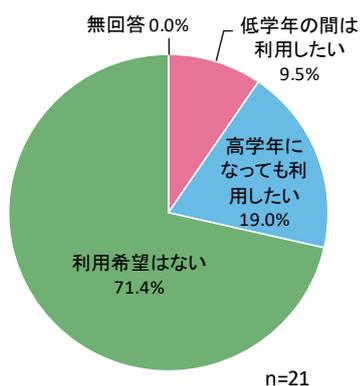
2-10. 小学校入学後の放課後等の過ごし方について

小学校入学後、放課後過ごさせたい場所を低学年時、高学年時それぞれに聞いたところ、低学年時、高学年時ともに「放課後居場所事業」が最も高く、特に低学年時では76.2%と突出して高くなっています。

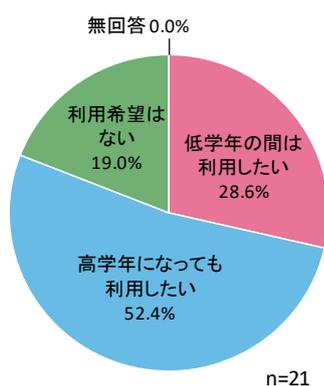
また、放課後居場所事業の土・日・祝日の利用希望は約3割、夏休みや冬休みなどの長期期間中の利用希望は約8割となっています。



【土・日・祝日の放課後居場所事業の利用希望】
(子どもが5歳以上の人のみ)



【夏休みや冬休みなど長期休暇期間中の放課後居場所事業の利用希望】
(子どもが5歳以上の人のみ)



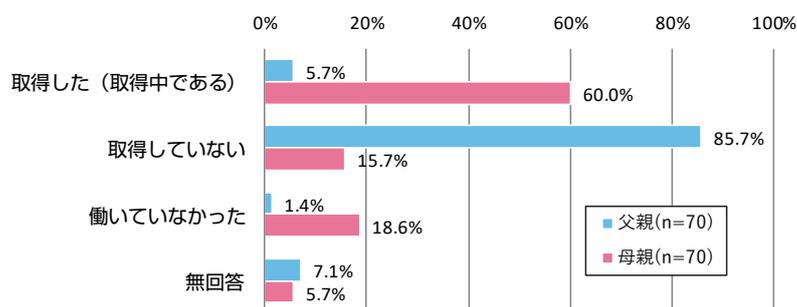
2-11. 職場の両立支援制度について

① 育児休業の取得状況

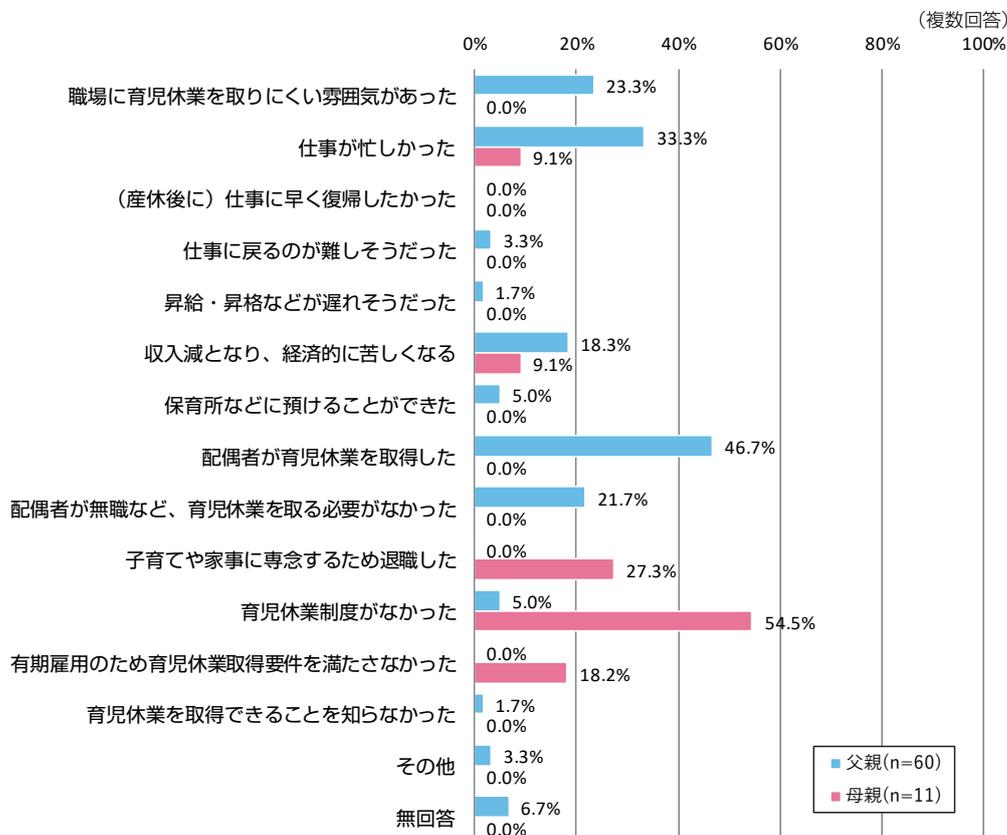
育児休業の取得状況をみると、母親が6割（「働いていなかった」と無回答を除くと約8割）であるのに対し、父親は5.7%とほとんど取得していません。

父親が育児休業を取得しなかった理由は、「配偶者が育児休業を取得した」が46.7%と最も高くなっていますが、次いで「仕事が忙しかった」が33.3%、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が23.3%となっており、また、対象者は少数ながら母親の理由では「育児休業制度がなかった」が54.4%、「有期雇用のため育児休業取得要件を満たさなかった」が18.2%となっており、育児休業を取得しやすい・取得できる環境づくりが求められていることがうかがえます。

【子どもが生まれた時の育児休業の取得状況】



【育児休業を取得しなかった理由】
（育児休業を取得しなかった人のみ）

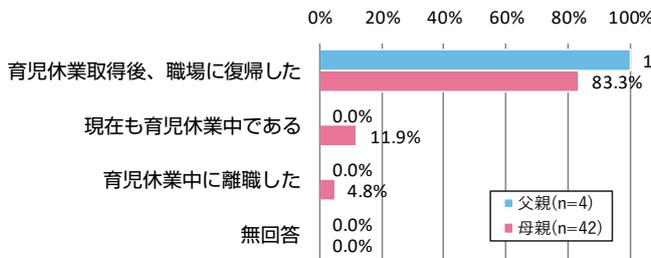


② 育児休業の取得期間

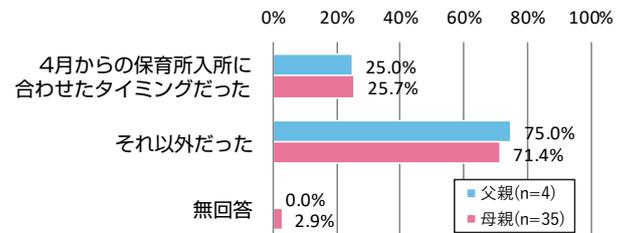
育児休業を取得した人のほとんどは、現在職場に復帰していますが、復帰時期は父親、母親ともに4月からの保育所入所に合わせた時期以外の人が多くなっています。

育児休業の取得期間は、父親、母親とも約半数が希望よりも短くなっており、その理由としては、経済的理由、人事異動や業務の節目の時期に合わせたといったものが高くなっています。

【育児休業取得後の職場復帰の状況】
(育児休業を取得した人のみ)

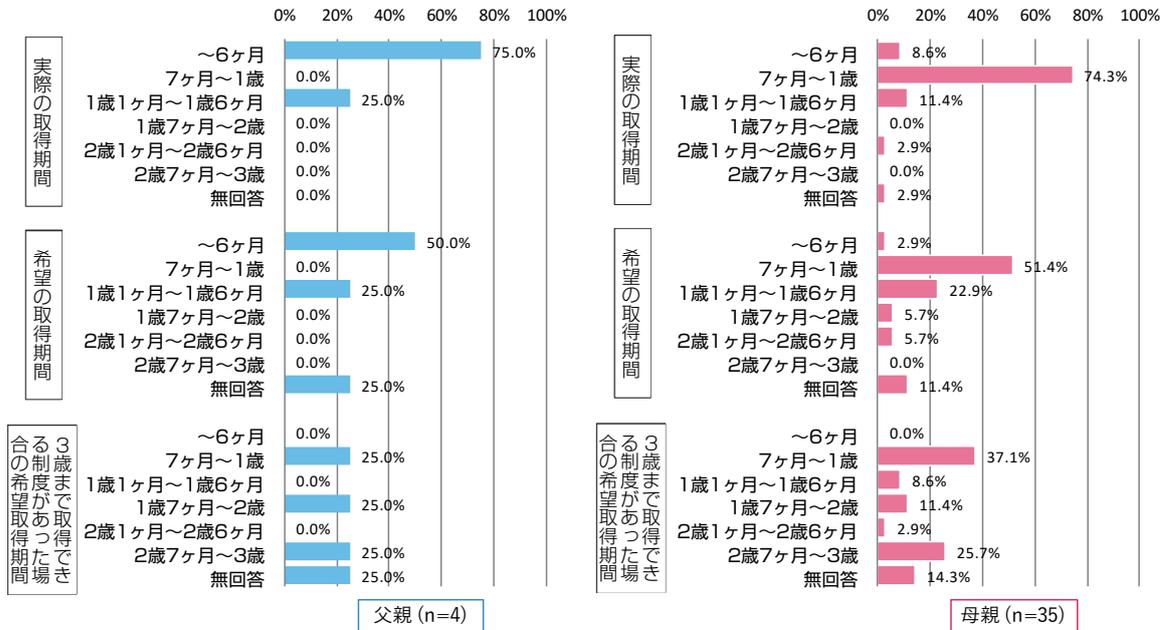


【育児休業取得後の職場復帰のタイミング】
(育児休業を取得後、職場復帰をした人のみ)



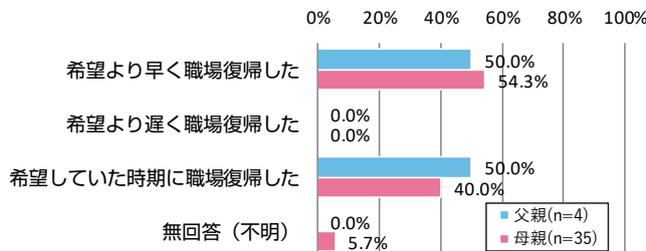
【育児休業の取得期間】

(育児休業を取得後、職場復帰をした人のみ)



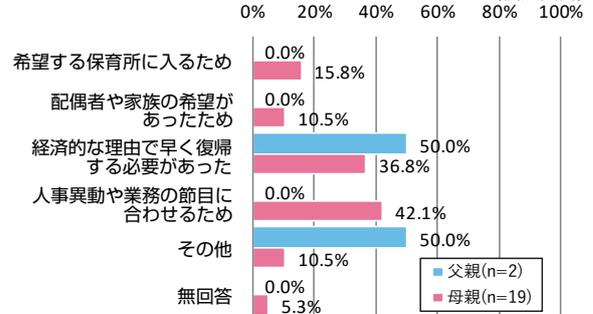
【希望していた取得期間と実際の取得期間】

(育児休業を取得後、職場復帰をした人のみ)

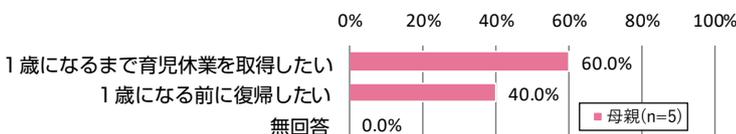


【希望より早く復帰した理由】

(希望より早く職場復帰をした人のみ) (複数回答)



【子どもが1歳になったとき必ず預けられる保育施設があった場合1歳まで育児休業を取得するか】
(現在育児休業中の人のみ)

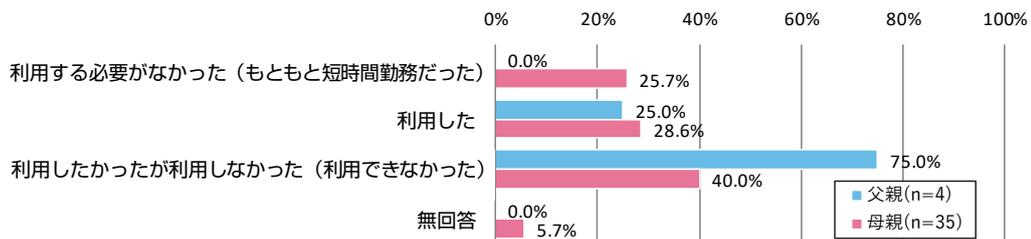


③ 職場復帰時の短時間勤務制度の利用状況

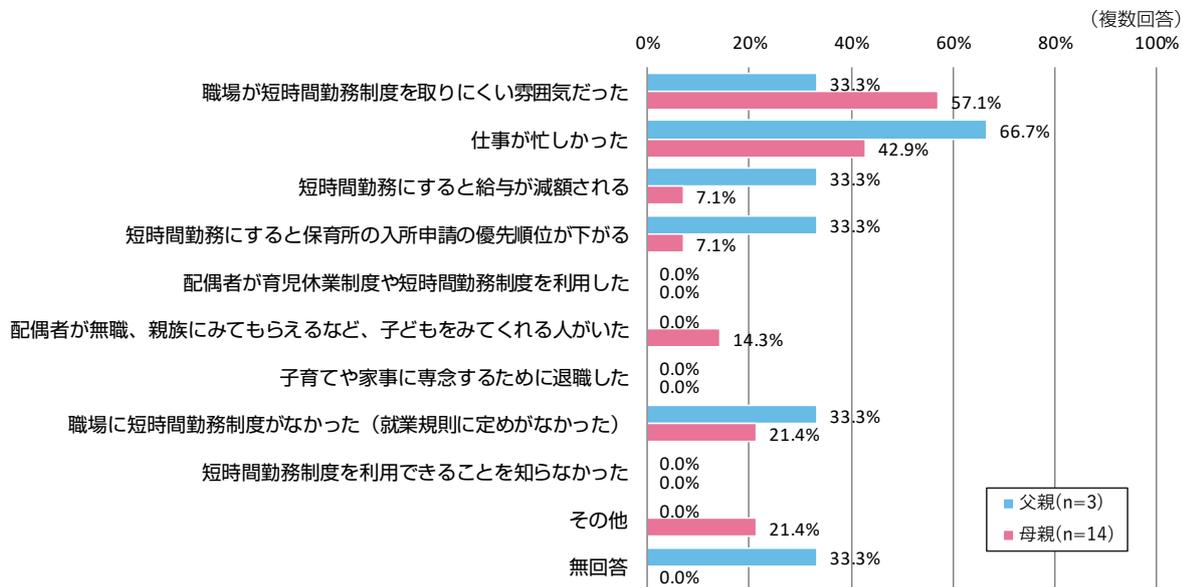
育児休業からの職場復帰時に短時間勤務制度を利用した人は、父親、母親ともに3割程度にとどまっており、父親では75%が、母親では40%が利用したが利用しなかった（利用できなかった）と回答しています。

短時間勤務制度を利用しなかった理由をみると、母親では「職場が短時間制度を取りにくい雰囲気だった」が特に母親で高くなっており、職場の子育てに関する理解の向上が求められていることがうかがえます。

【育児休業からの職場復帰時の短時間勤務制度の利用の有無】
（育児休業を取得後、職場復帰をした人のみ）



【育児休業からの職場復帰時に短時間勤務制度を利用しなかった理由】
（短時間勤務制度を利用しなかった人のみ）



2-12. 子どもの日常生活について

朝食については、「ほとんど毎日食べる」がほとんどを占めています。一方、家族がそろって食事をしている家庭は、朝食が半数弱で、夕食でも約6割にとどまっています。

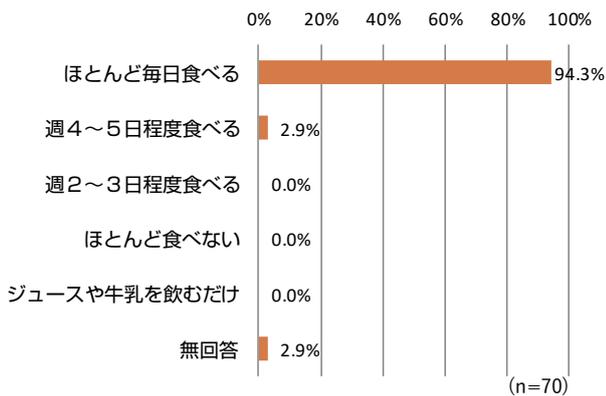
平日の起床時間は「6時～7時前」が54.3%と最も高く、「7時～8時前」が40.0%となっています。

平日の就寝時間は「21時～22時前」が68.6%と最も高くなっています。

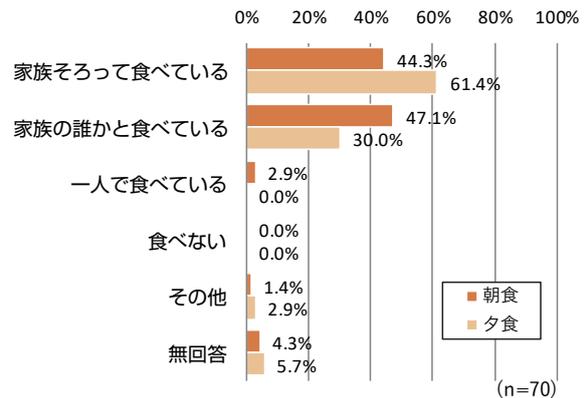
休日は起床時間、就寝時間ともに平日よりも1時間程度遅い子どもが多い状況となっています。

子どもの歯みがきの際の「仕上げ磨き」については、9割の家庭が行っていると回答しています。

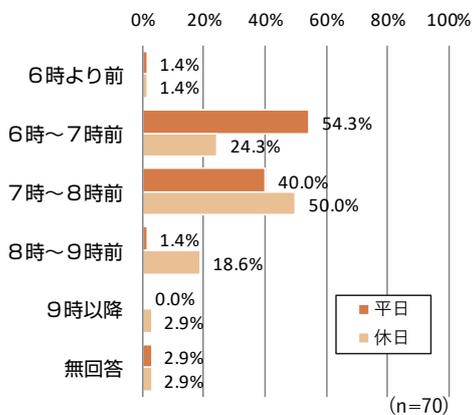
【朝食の摂取状況】



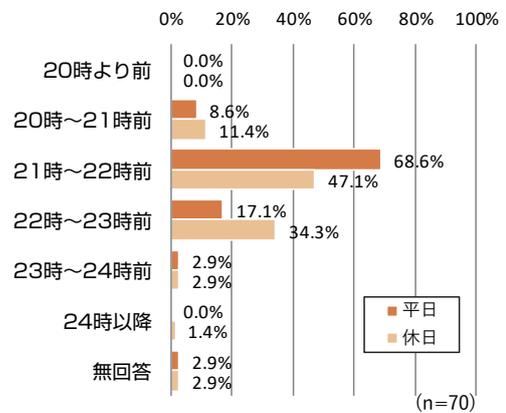
【朝食・夕食時の環境】



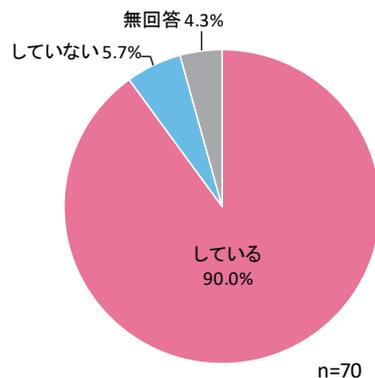
【起床時間】



【就寝時間】



【歯みがき時の親による仕上げ磨き】



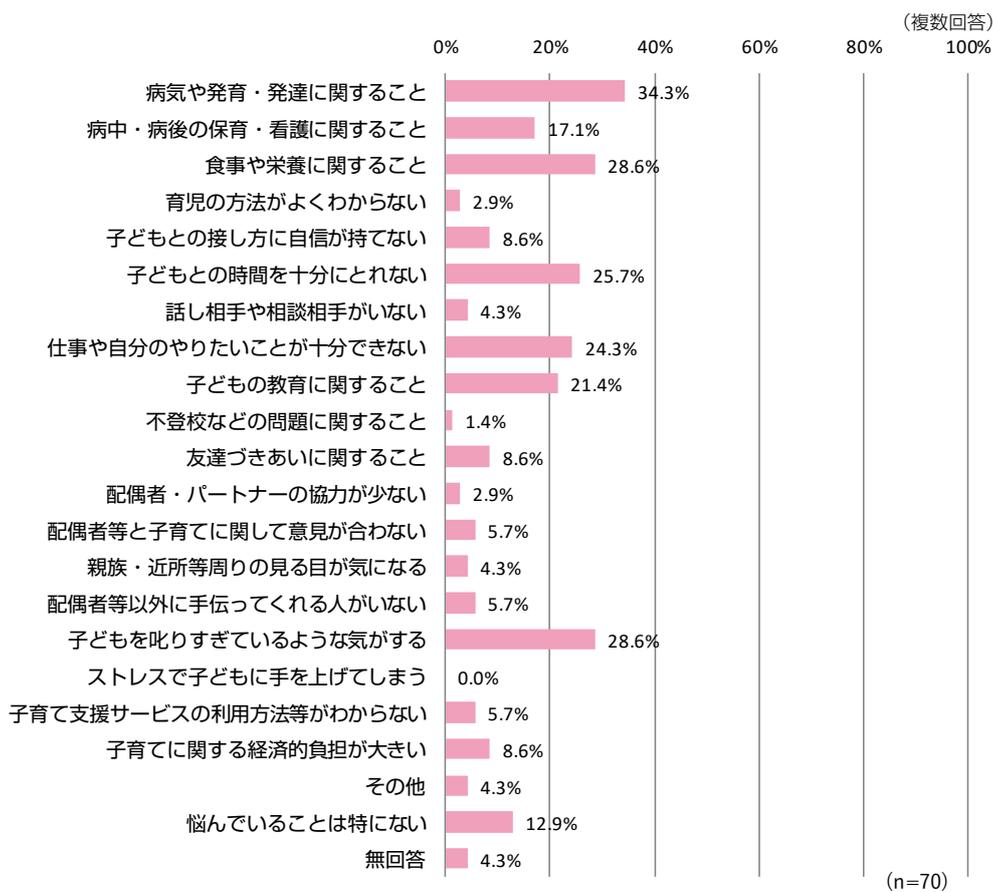
2-13. 子育て全般について

① 子育てに関する悩み・自信

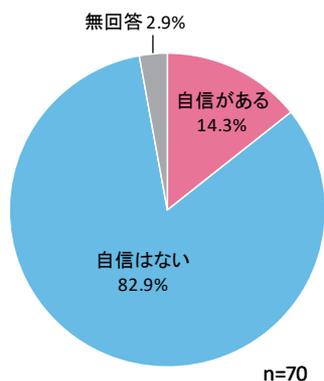
子育てに対して「特に悩んでいることはない」と回答した人は約1割と非常に少なく、多数の人が悩みを持っています。悩みの内容では、「病気や発育・発達に関すること」、「子どもの教育に関すること」といった子どもの発育や教育に関する悩みや、「子どもとの時間を十分にとれない」、「仕事や自分のやりたいことが十分にできない」など仕事と子育ての両立に関する悩み、また、「食事や栄養に関すること」、「子どもを叱りすぎているような気がする」といった項目が高くなっています。

子育てに対する自信についても、「自信がある」と回答した人は14.3%にとどまっています。

【子育てに関して日頃悩んでいること】



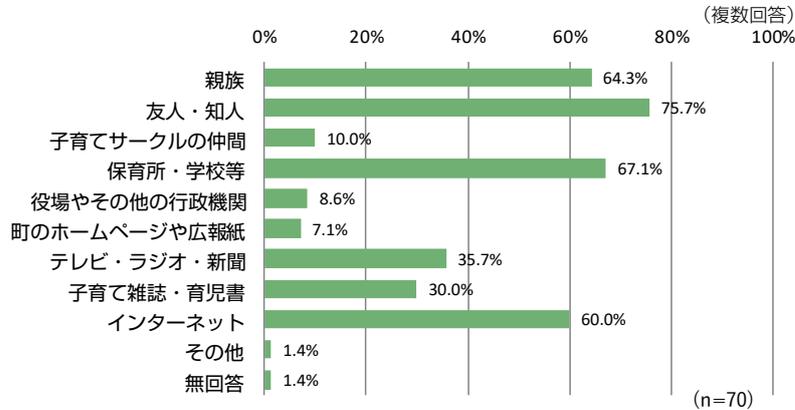
【子育てに対する自信】



② 子育てに関する情報の入手先

子育てに関する情報の入手先は、「友人・知人」が最も高く、「親族」、「保育所・学校等」、「インターネット」と続いています。一方、「役場やその他の行政機関」、「町のホームページや広報紙」はいずれも1割未満となっており、行政からの情報提供のあり方に課題があることがうかがえます。

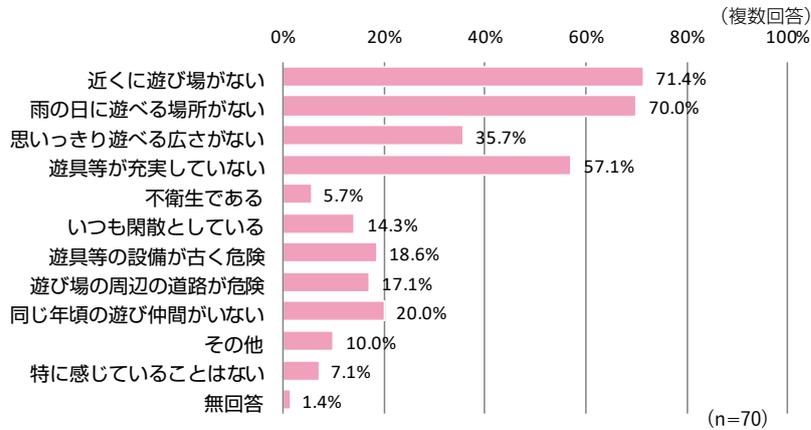
【子育てに関する情報の入手先】



③ 家の近くの遊び場についての意識

家の近くの遊び場については、「近くに遊び場がない」、「雨の日に遊べる場所がない」、「遊具等が充実していない」が突出して高くなっており、身近な場所での遊び場に不満を持っている人が多い結果となっています。

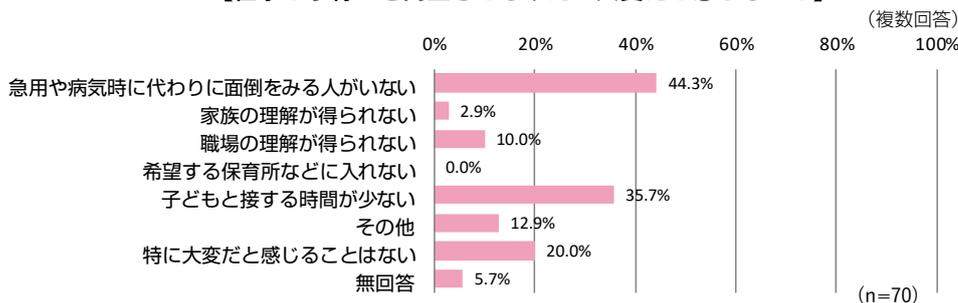
【家の近くの遊び場について日頃感じていること】



④ 仕事と子育ての両立についての意識

仕事と子育てを両立させるうえで大変だと感じていることは、「急用や病気時に代わりに面倒をみる人がいない」が最も高く、次いで「子どもと接する時間が少ない」が高くなっています。

【仕事と子育てを両立させるうえで大変だと感じること】

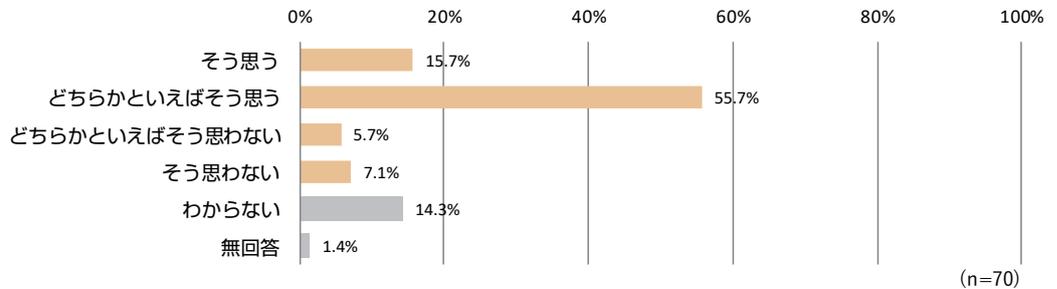


⑤ 川本町子ども・子育て支援の取り組みに対する評価・満足度

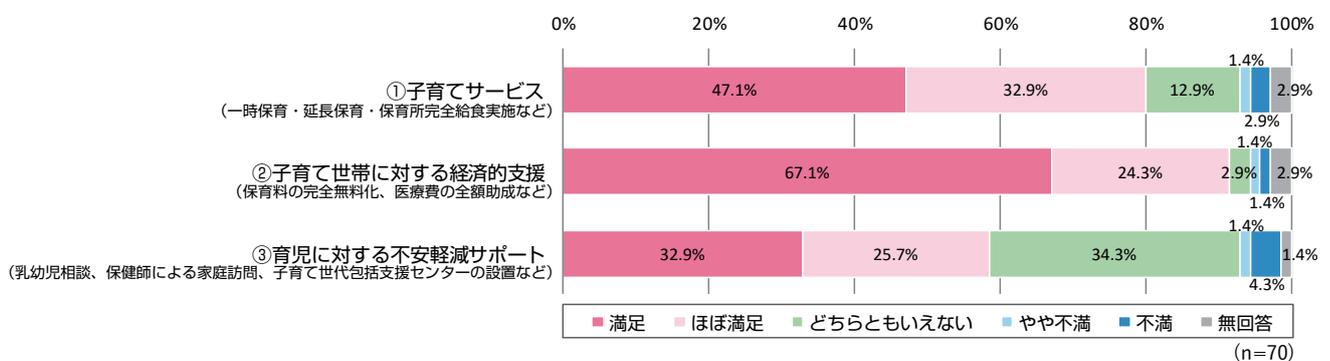
子育てしやすいまちへの評価では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると約7割の人が子育てしやすいまちだと感じています。

町の取り組みに対して満足している人の割合は、「子育てサービス」、「子育て世帯に対する経済的支援」については8割を超えています、「育児に対する不安軽減サポート」は約6割にとどまっています。

【川本町は子育てしやすいまちだと思うか】



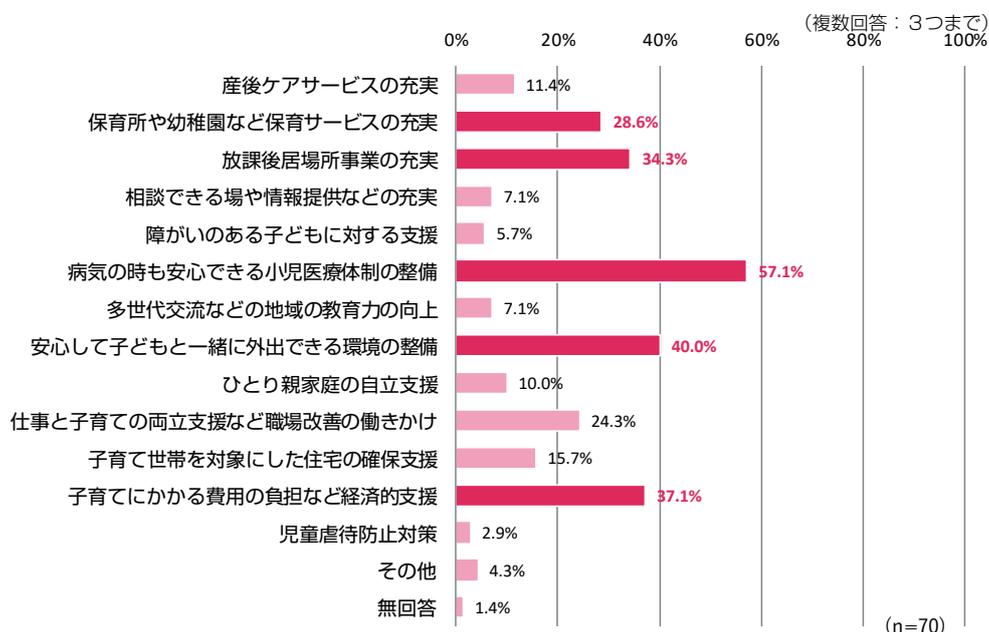
【川本町の子育て支援の取り組みに対する満足度】



⑥ 町として重点的に取り組むべき施策

今後、町として重点的に取り組む必要性が高いと思う施策は、「病気の時も安心できる小児医療体制の整備」が57.1%と最も高く、「安心して子どもと一緒に外出できる環境の整備」、「子育てにかかる費用の負担など経済的支援」、「放課後居場所事業の充実」、「保育所や幼稚園など保育サービスの充実」といった項目が上位を占めています。

【川本町において重点的に取り組む必要性が高いと思う施策】



2-14. 自由意見

町の子育て環境・子育て支援に関する自由意見を内容別に整理すると以下の通りとなっています。公園・広場等遊び場の充実（整備）に関する要望が非常に多く、そのほか、ファミリー・サポート・センターや日曜・祝日の保育、病児・病後児保育などに関する意見が出されています。

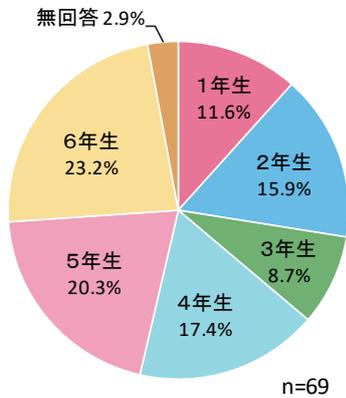
【自由意見（記述内容を分類）】

内 容	件数
インフラ（社会基盤）整備に関するもの	32
公園・広場等遊び場の充実（整備）	21
道路の安全対策（歩道整備）の推進	3
子育て世代の住宅・宅地の整備	3
三原地区への公園の整備	2
小児医療の充実（町内への小児科の設置）	2
安心して出掛けられる市街地整備	1
保育・保育所に関するもの	22
日曜・祝日の保育	5
病児・病後児保育	3
夜間保育	3
保育所の駐車場拡大	2
保育士の確保・質の向上	2
3つの保育所の格差の解消（平等にする又は1箇所を集約）	1
川本保育所以外での一時保育	1
保育所の遊具の充実	1
保育所での教育の実施	1
川本保育所の移転（江の川の氾濫時危険）	1
保育所への謝辞	2
ファミリー・サポート・センター等に関するもの	8
ファミリー・サポート・センター	6
短時間の預かり	1
ベビーシッター	1
行政施策等に関するもの	8
相談体制の充実	3
情報提供の充実・徹底	1
健診の案内が遅い・健診時の待ち時間が長い	1
産後ケア事業の充実	1
事業所の子育てへの配慮の促進	1
児童センターの整備	1
放課後居場所事業に関するもの	4
放課後居場所事業の中学生の利用	2
放課後居場所事業の時間延長（開始及び終了）	1
放課後居場所事業の土曜日の開所	1
その他	4
習い事の充実・情報提供	2
駅緑日の頻度をふやす	1
森のようちえんをつくる	1

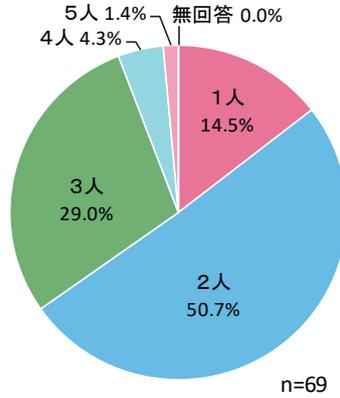
3. 調査の結果（小学生児童調査）

3-1. 回答世帯（回答者）の属性

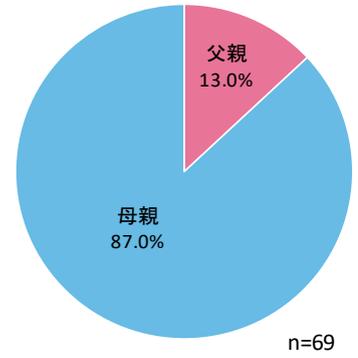
【子どもの年齢】



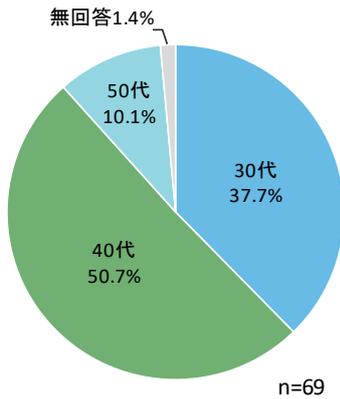
【子どもの人数】



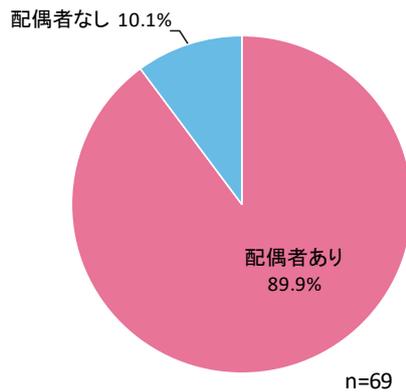
【回答者と子どもの関係】



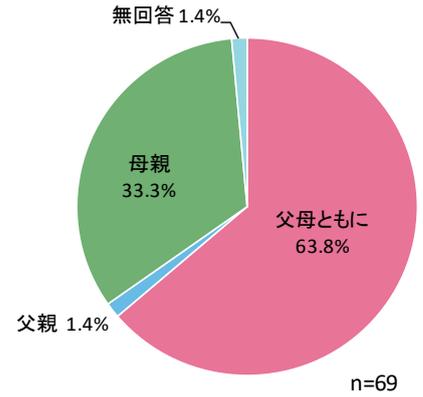
【回答者の年齢】



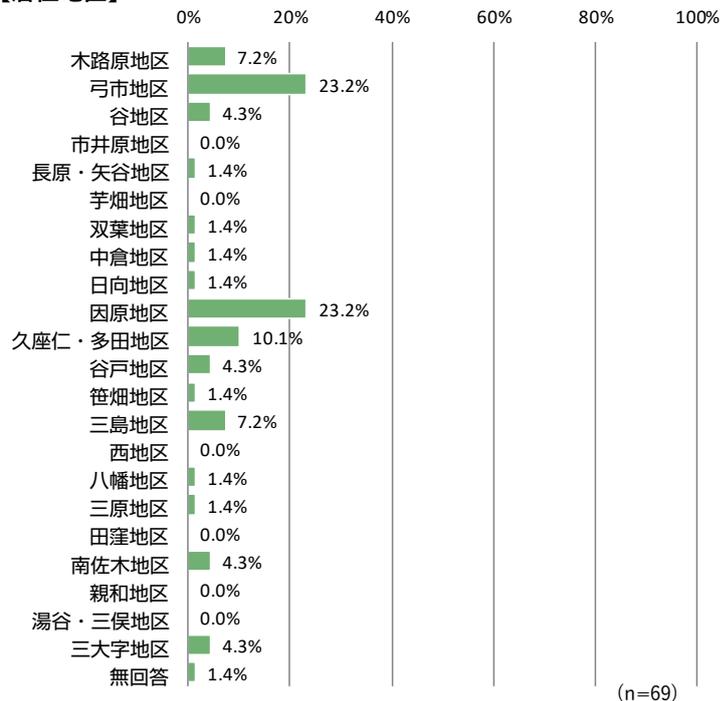
【回答者の配偶者の有無】



【主に子育てをしている人】



【居住地区】



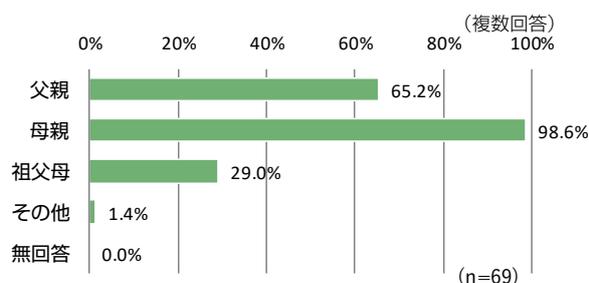
3-2. 子どもの育ちをめぐる環境について

① 子育て（教育を含む）に日常的に関わっている人・施設

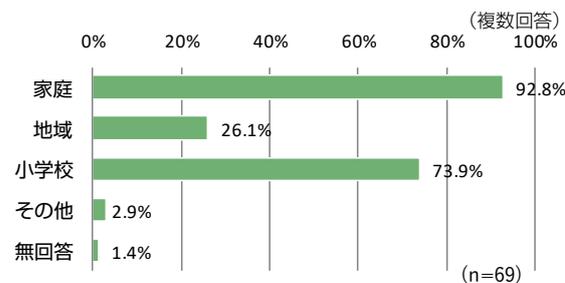
子育てに日常的に関わっている人・施設は、「母親」98.6%、「父親」65.2%となっており、「祖父母」は約3割の29.0%となっています。

子育てに最も影響すると思う環境については、「家庭」が約9割と最も高く、次いで小学校が約7割となっています。また、回答者の約4分の1の人が「地域」と回答しています。

【子育て(教育を含む)に日常的に関わっている人・施設】



【子育て(教育を含む)に最も影響すると思う環境】



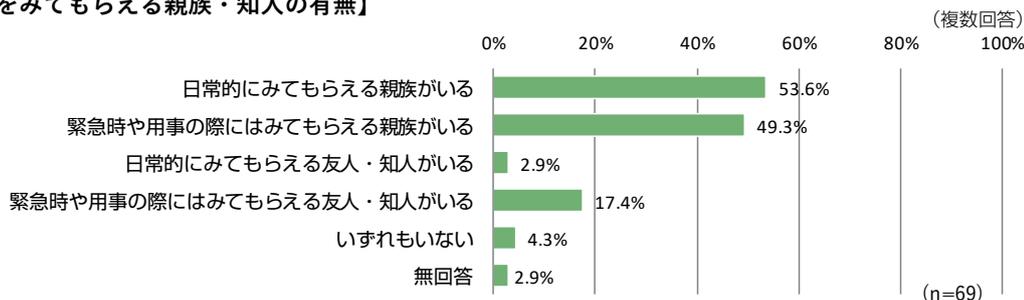
② 日頃子どもをみてもらえる親族・知人等の状況

親族等からの支援については、日常的にみてもらえる家庭、緊急時や用事の際にはみてもらえる家庭ともに約5割となっており、子どもをみてもらえる人がいない家庭は約5%となっています。

親族に子どもをみてもらえる家庭で「安心してみてもらえる」と回答した家庭は約6割となっており、約4割の家庭はみてもらえる親族の身体的・精神的な心配や心苦しさを抱えている状況となっています。

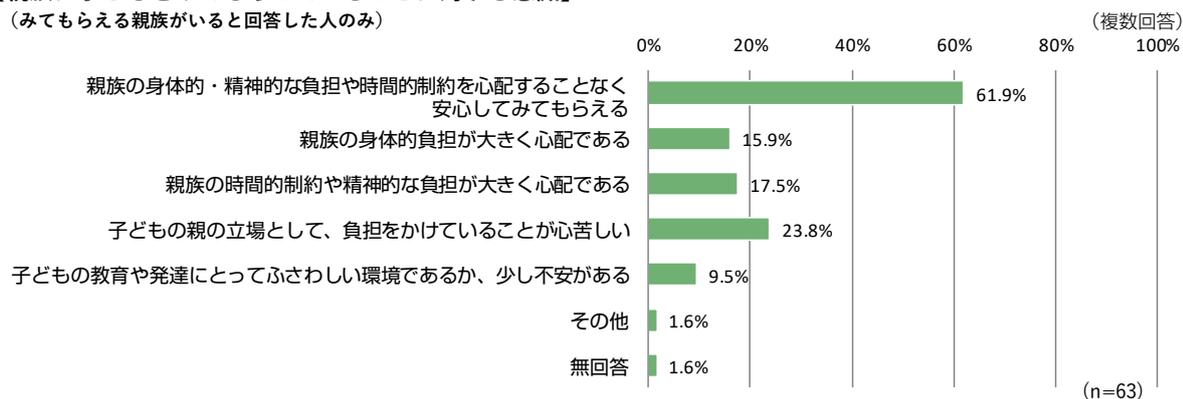
親族以外の友人・知人等については、「緊急時や用事の際にみてもらえる人がいる」と回答した人が約2割となっています。

【日頃、子どもをみてもらえる親族・知人の有無】



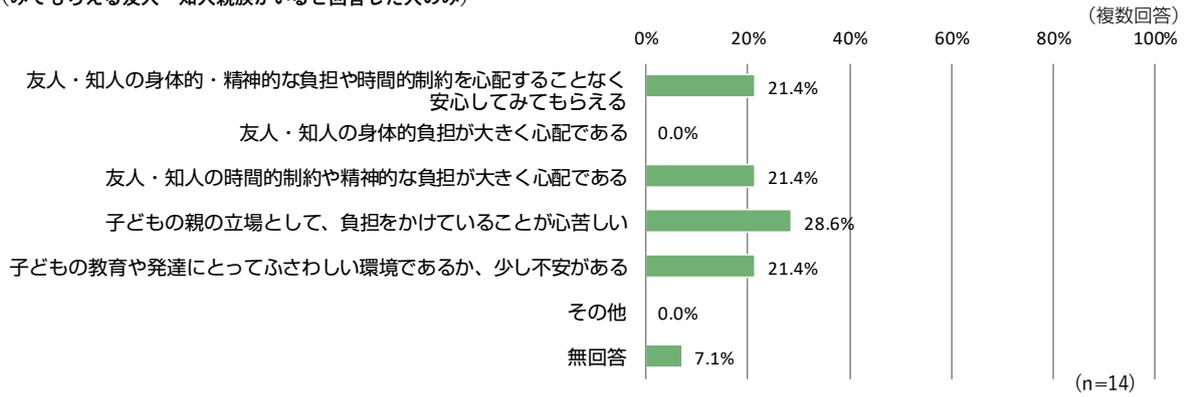
【親族に子どもをみてもらっていることに対する意識】

(みてもらえる親族がいると回答した人のみ)



【友人・知人に子どもをみてもらっていることに対する意識】

(みてもらえる友人・知人親族がいると回答した人のみ)

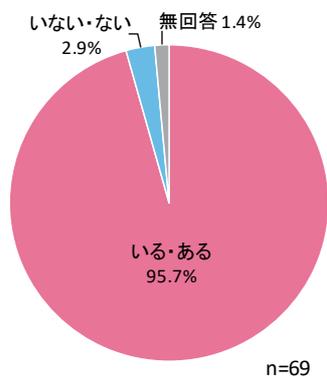


③ 子育て（教育を含む）をするうえで気軽に相談できる人や場所

ほとんどの人が「子育てをするうえで気軽に相談できる人や場所がある・ある」と回答しています。

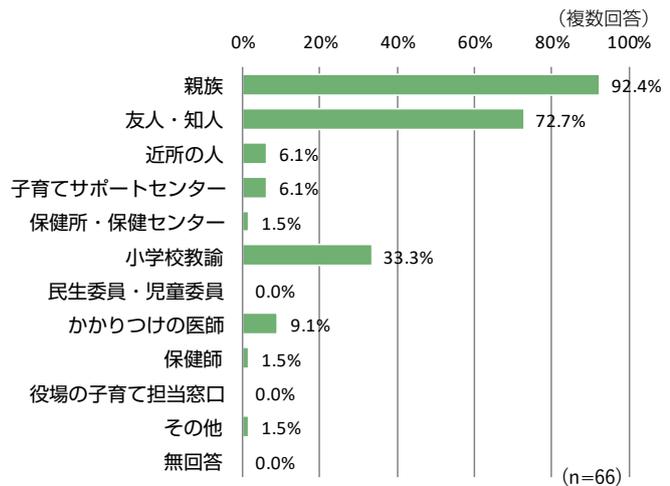
具体的な人や場所については、「親族」が約9割と最も多く、「友人・知人」が約7割、「小学校教諭」は約3割となっており、その他の人や場所は全て1割以下となっています。

【子育て(教育を含む)をするうえで気軽に相談できる人や場所の有無】



【子育て(教育を含む)に関して気軽に相談できる先】

(相談できる人や場所がある・あると回答した人のみ)



3-3. 保護者の就労状況について

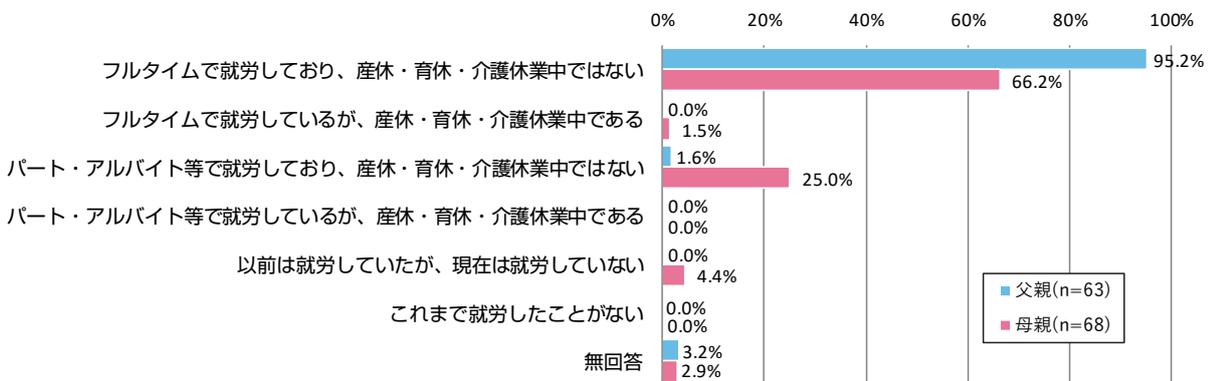
① 保護者の就労状況

就労状況については、父親はフルタイム勤務がほとんどで、母親は休業中を含めフルタイムが約7割、パート・アルバイト等が25%、現在は未就労が約5%となっています。

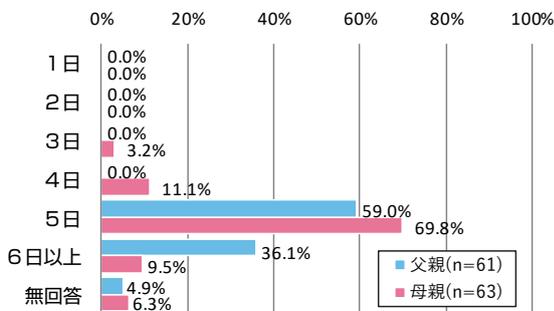
1週間あたりの就労日数は父親では5~6日、母親では5日が多く、1日あたりの就労時間は父親、母親ともに8~10時間が5割強と最も多く、そのほか父親では10時間以上の人が、母親では4~8時間の人がそれぞれ約3割となっています。

仕事のために家を出る時間は父親、母親ともに午前7時~9時が大部分を占め、帰宅時間については父親よりも母親の方が早い傾向がみられます。

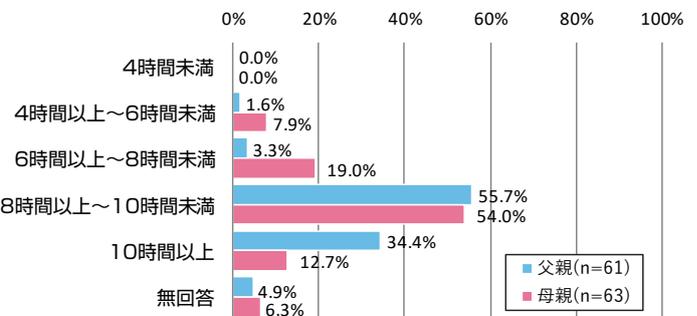
【保護者の就労状況】



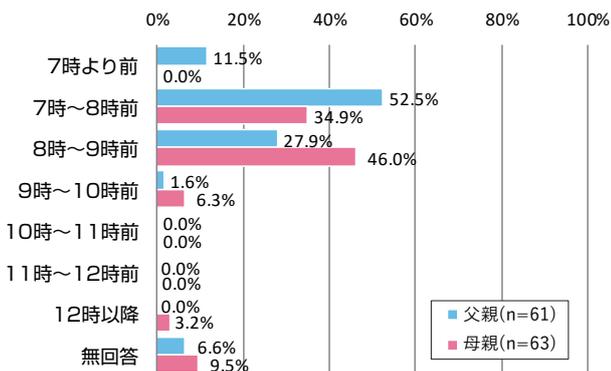
【保護者の就労日数（1週間あたり）】



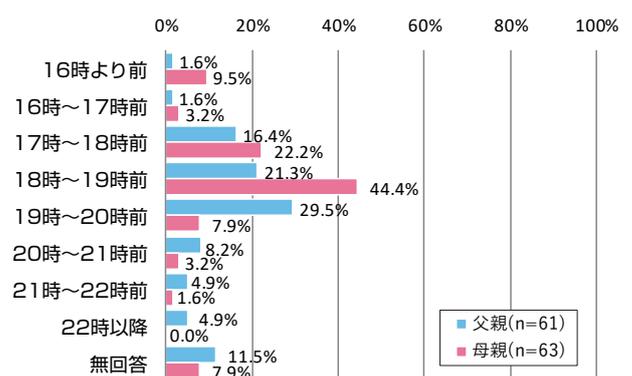
【保護者の就労時間（1日あたり）】



【保護者が家を出る時間】



【保護者の帰宅時間】

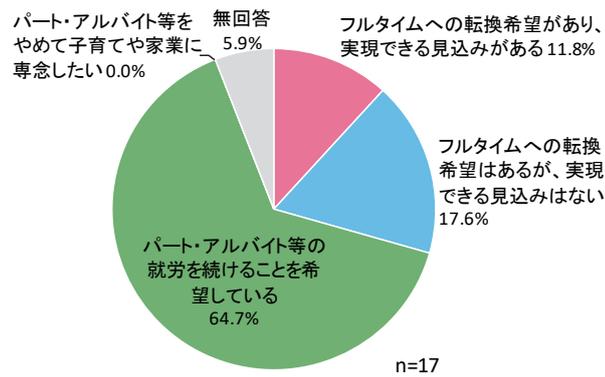


② パートタイム・アルバイト等からフルタイムへの転換希望、未就労者の就労希望

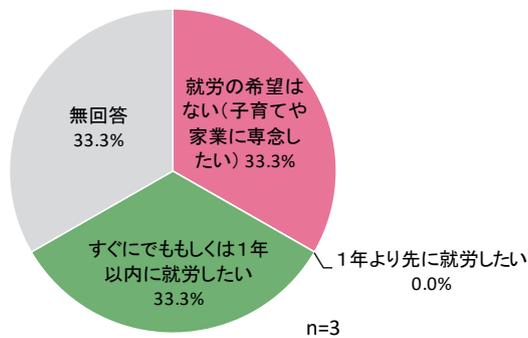
現在パートタイム・アルバイト等で就労している母親のうち、約3分の1の人はこのままの就労を希望しており、フルタイムへの転換を希望している人は約3割となっています。しかし、フルタイムへの転換を希望している人のうち、実現できる見込みがある人は約4割にとどまっています。

また、現在就労していない母親はほとんどいませんが、それらの人の就労に対する希望については、以下のとおりとなっています。

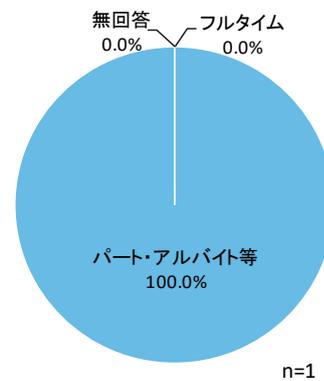
【パートタイム・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望】
(現在パートタイム・アルバイト等で就労している母親のみ)



【現在就労していない母親の就労(時期)の希望】
(現在就労していない母親のみ)



【現在就労していない母親の就労形態の希望】
(現在就労しておらず、今後就労を希望する母親のみ)

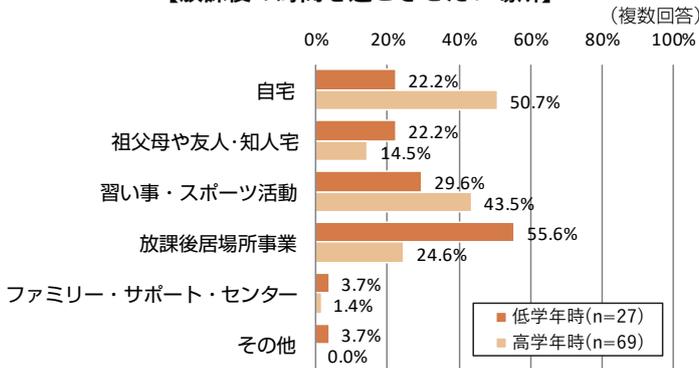


3-4. 子どもの放課後等の過ごし方について

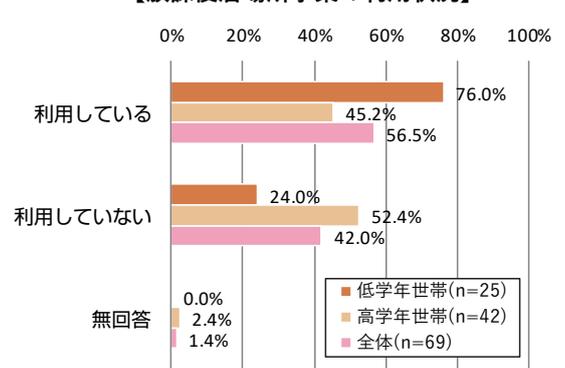
放課後の時間を過ごさせたい場所を低学年時、高学年時それぞれに聞いたところ、低学年時では「放課後居場所事業」が、高学年時では「自宅」が最も高くなっています。

放課後居場所事業を利用している家庭は、全体では56.5%となっており、高学年よりも低学年の利用率が高くなっています。また、利用者の満足度は総じて高い状況となっています。一方、現在利用していない家庭は、今後もあまり利用する意向はもっていません。

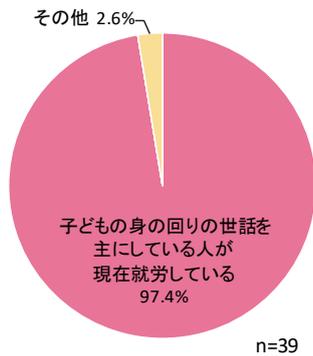
【放課後の時間を過ごさせたい場所】



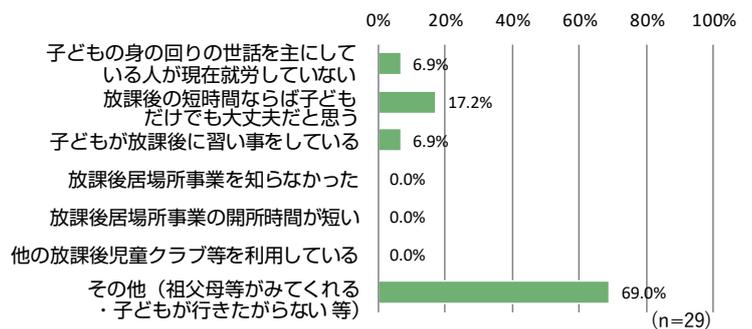
【放課後居場所事業の利用状況】



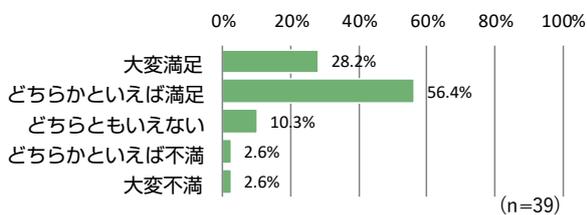
【放課後居場所事業を利用している理由】
(利用している人のみ)



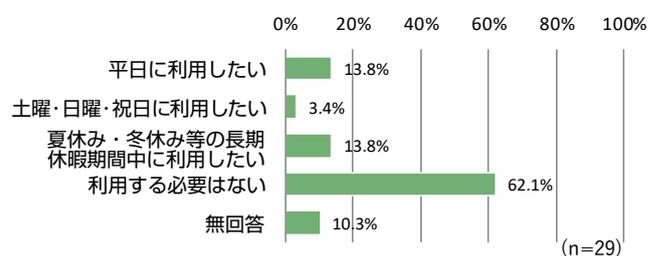
【放課後居場所事業を利用していない理由】
(利用していない人のみ)



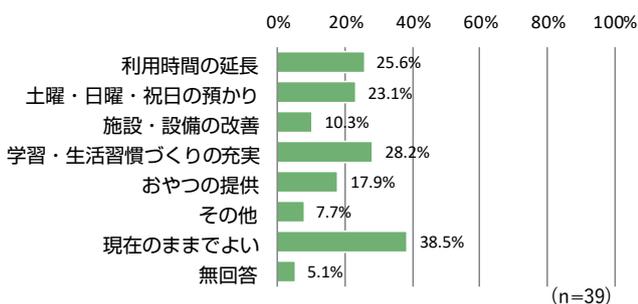
【放課後居場所事業の満足度】
(利用している人のみ)



【放課後居場所事業の今後の利用意向】
(利用していない人のみ)



【放課後居場所事業に対する希望】
(利用している人のみ)



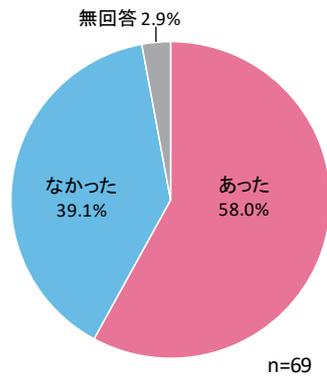
3-5. 子どもの病気の際の対応について

約6割の家庭が過去1年間に子どもの病気やケガで子どもが学校を休まなければならなかった経験をもっており、その際の対処方法では、「母親が休んだ」が約8割と突出して高くなっています。

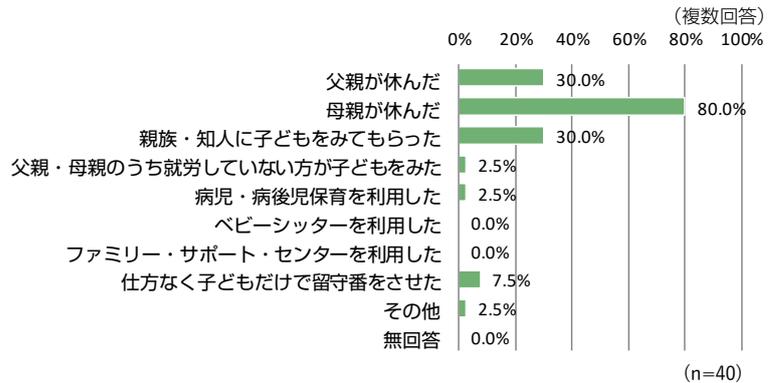
病児・病後児保育について「できれば利用したい」と回答した人は、父親もしくは母親が休んだ経験のある家庭の約2割とそこまで高くはありません。利用意向があると回答した人の、望ましいと思う事業形態は「病院に併設した施設で子どもを保育する事業」が最も高くなっています。

子どものかかりつけ医については、約9割の家庭が「ある」と回答しています。かかりつけ医の所在地は、川本町内に小児科がないため「邑南町」が約55%と最も高くなっています。

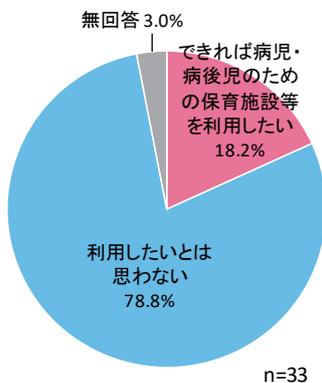
【過去1年間に子どもの病気やケガで学校を休まなければならなかった経験の有無】



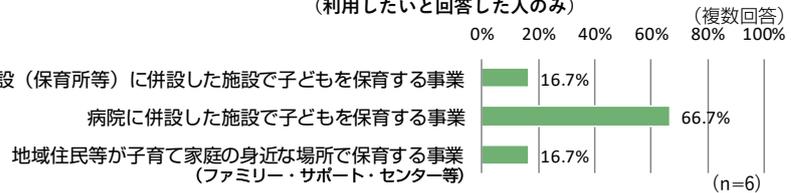
【子どもが休まなければならなかった際の対処方法】
(休まなければならなかった経験がある人のみ)



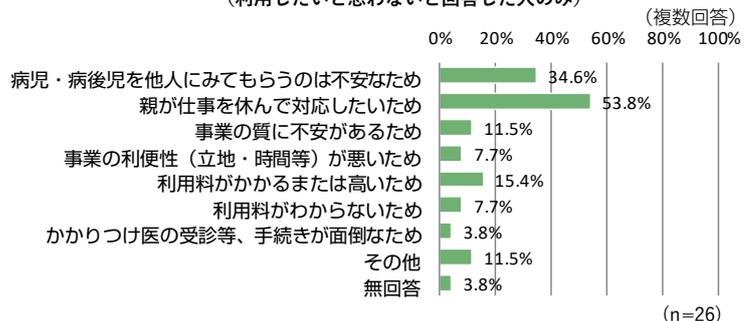
【病児・病後児保育の利用希望】
(父親もしくは母親が休んだ経験のある人のみ)



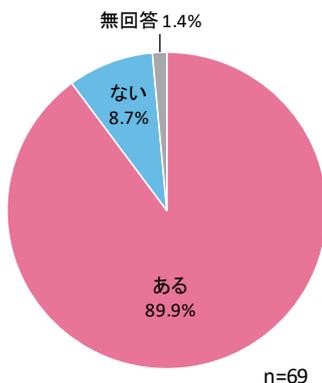
【望ましいと思う病児・病後児保育事業の形態】
(利用したいと回答した人のみ)



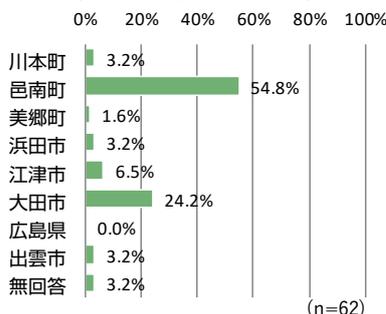
【病児・病後児保育を利用したいとは思わない理由】
(利用したいと思わないと回答した人のみ)



【子どものかかりつけ医の有無】



【かかりつけ医の所在地】
(かかりつけ医がある人のみ)



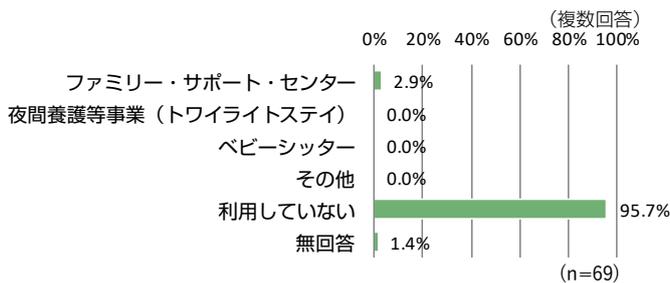
3-6. 不定期の教育・保育事業の利用について

町内では現在、小学生を対象とした不定期の教育・保育事業を実施していないため、ほとんどの人が利用しておらず、2割弱の人が「必要性がある」と回答しています。

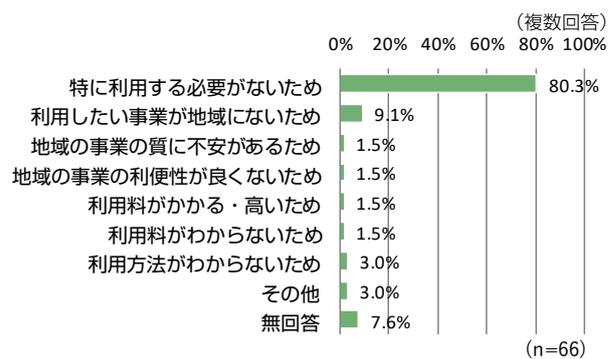
必要性があると回答した人の、望ましいと思う事業形態は、「小規模施設（子育てサポートセンター等）」が約9割、「地域住民等が子育て家庭の身近な場所で保育する事業（ファミリー・サポート・センター等）」が約3割となっています。

過去1年間に泊まりがけで子どもをみてもらわなければならなかった経験がある人は約1割で、そのうちの3分の1が同居者を含む親族・知人に子どもをみてもらったと回答しています。

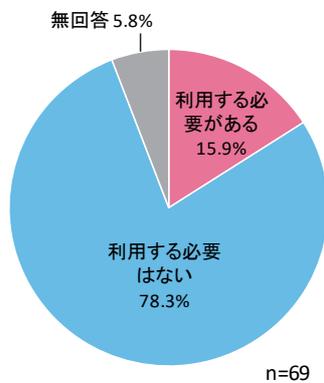
【不定期の教育・保育事業として利用している事業】



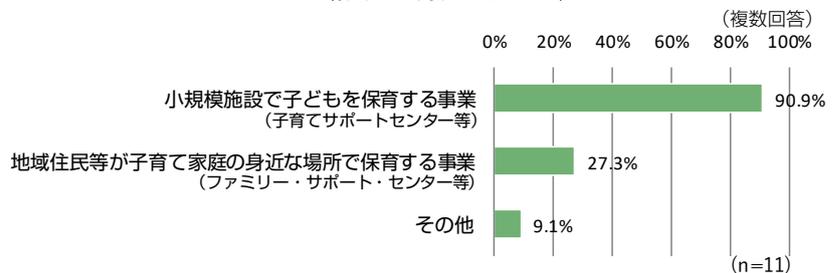
【不定期の教育・保育事業を利用していない理由】
(利用していない人のみ)



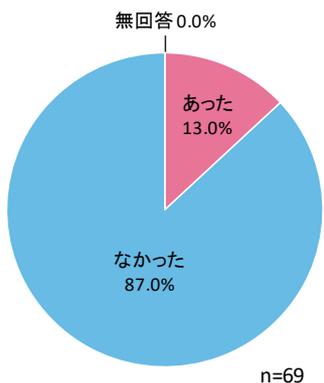
【不定期の教育・保育事業の利用の必要性】



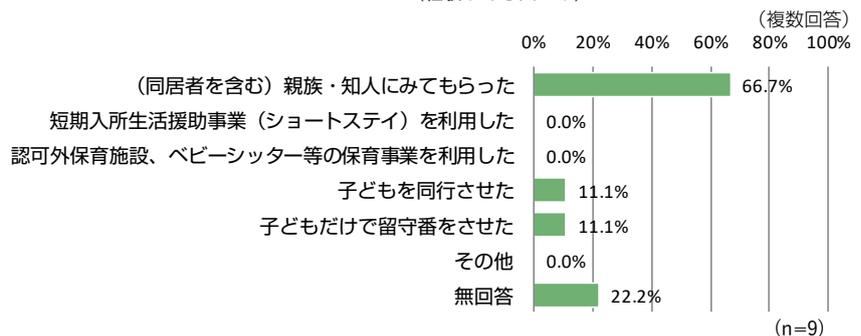
【望ましいと思う不定期の教育・保育事業の形態】
(利用する必要がある人のみ)



【過去1年間に、保護者の用事のため子どもを泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならないことがあったか】



【その際の対処方法】
(経験がある人のみ)

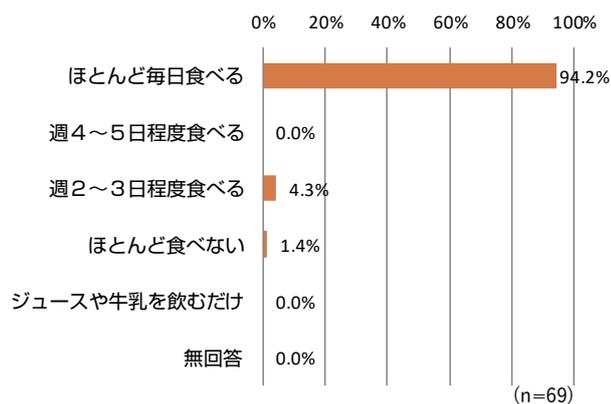


3-7. 子どもの日常生活について

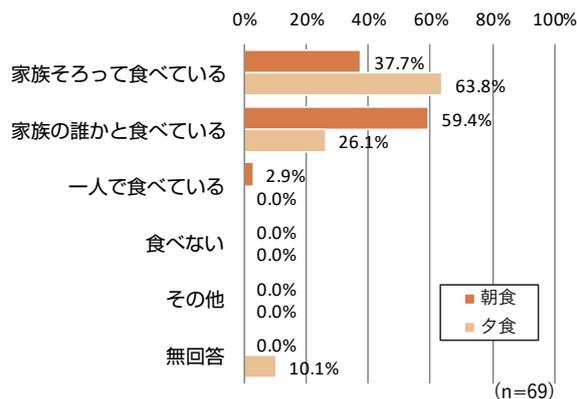
朝食については、「ほとんど毎日食べる」がほとんどを占めています。一方、家族がそろって食事をしている家庭は、朝食が4割弱で、夕食でも約6割にとどまっています。

平日の起床時間は「6時～7時前」が72.5%と最も高く、「7時～8時前」が26.1%となっています。平日の就寝時間は「21時～22時前」が52.2%、「22時～23時前」が37.7%となっています。休日は起床時間、就寝時間ともに平日よりも1～2時間遅い子どもが多い状況となっています。

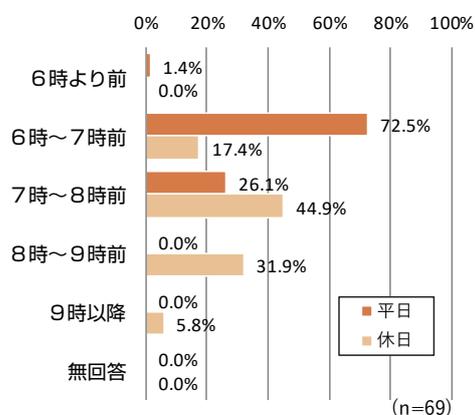
【朝食の摂取状況】



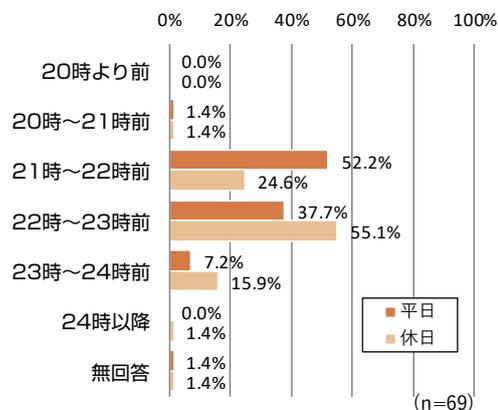
【朝食・夕食時の環境】



【起床時間】



【就寝時間】



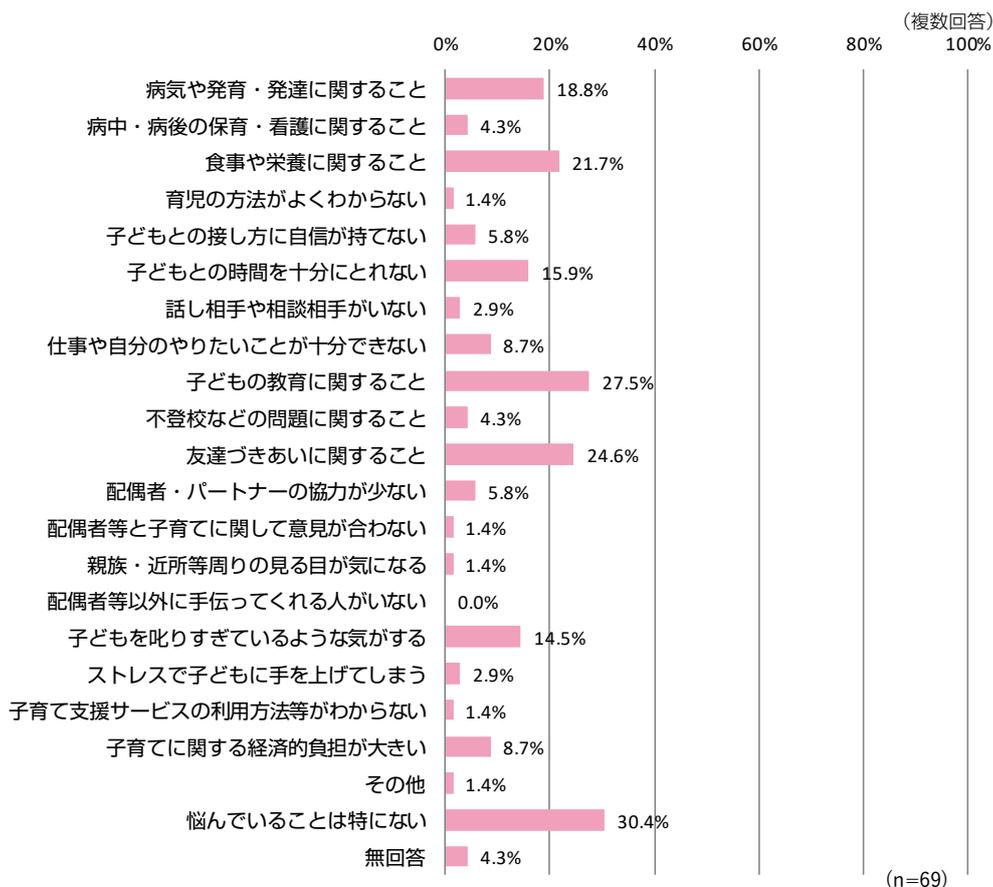
3-8. 子育て全般について

① 子育てに関する悩み・自信

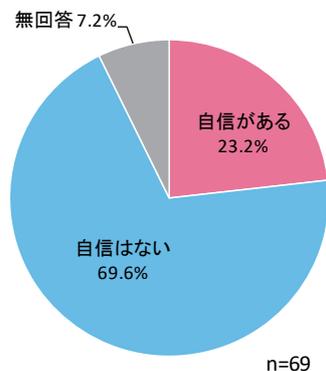
子育てに対して「特に悩んでいることはない」と回答した人は約3割となっており、約7割の人が悩みを持っています。悩みの内容では、「子どもの教育に関すること」が27.5%と最も高く、次いで「友達づきあいに関すること」が24.6%となっています。また、「食事や栄養に関すること(21.7%)」、「病気や発育・発達に関すること(18.8%)」といった項目も高くなっています。

子育てに対する自信についても、「自信がある」と回答した人は23.2%にとどまっています。

【子育てに関して日頃悩んでいること】



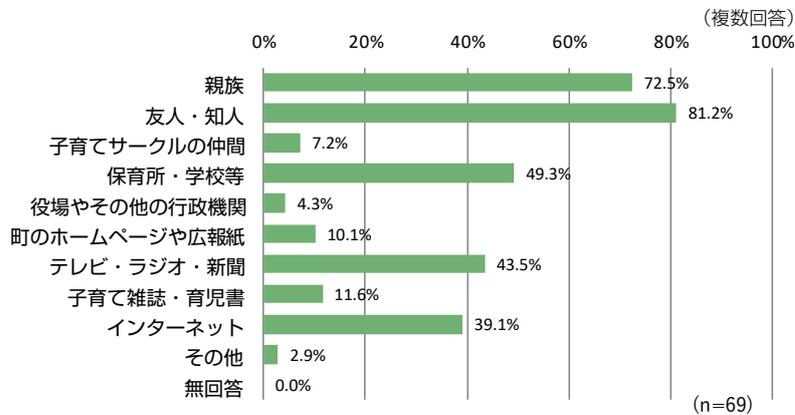
【子育てに対する自信】



② 子育てに関する情報の入手先

子育てに関する情報の入手先は、「友人・知人」が最も高く、「親族」、「保育所・学校等」、「テレビ・ラジオ・新聞」、「インターネット」と続いています。一方、「役場やその他の行政機関」、「町のホームページや広報紙」はいずれも低く、行政からの情報提供のあり方に課題があることがうかがえます。

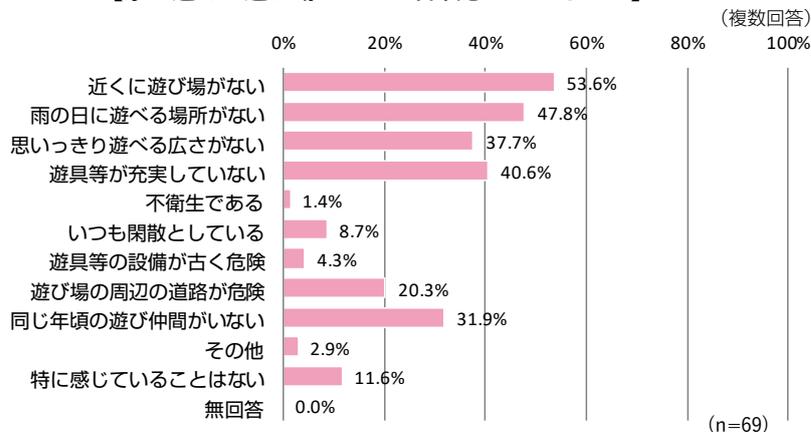
【子育てに関する情報の入手先】



③ 家の近くの遊び場についての意識

家の近くの遊び場については、就学前児童の世帯ほど高くはないものの「近くに遊び場がない」、「雨の日に遊べる場所がない」が約5割、「思いっきり遊べる広さがない」、「遊具等が充実していない」が約4割となっており、身近な場所での遊び場に不満を持っている人が多い結果となっています。

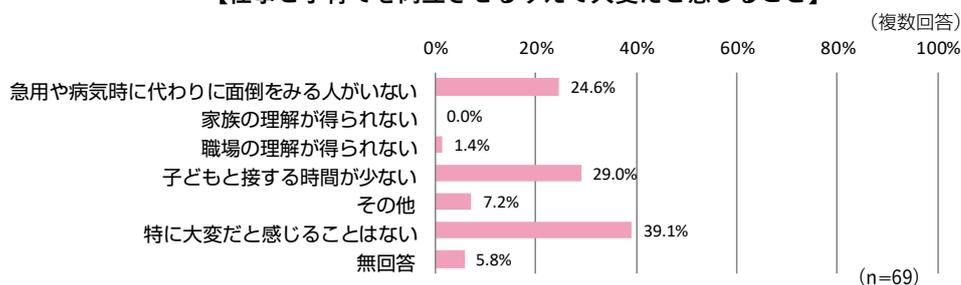
【家の近くの遊び場について日頃感じていること】



④ 仕事と子育ての両立についての意識

「特に大変だと感じることはない」が約4割と最も高くなっていますが、「子どもと接する時間が少ない」、「急用や病気時に代わりに面倒をみる人がいない」といったことを感じている人がそれぞれ3割程度いる状況です。

【仕事と子育てを両立させるうえで大変だと感じること】

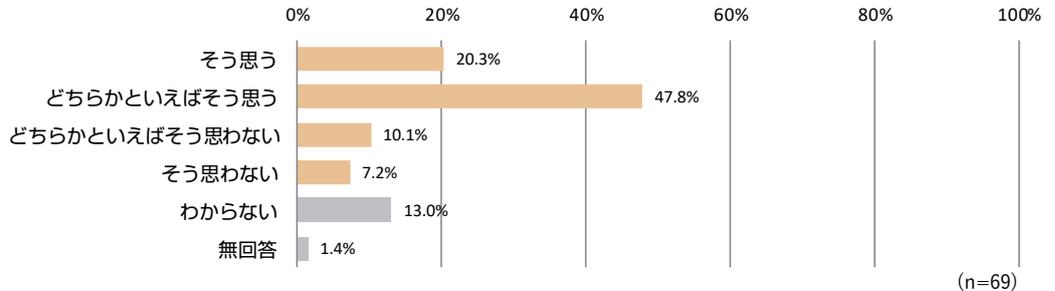


⑤ 川本町子ども・子育て支援の取り組みに対する評価・満足度

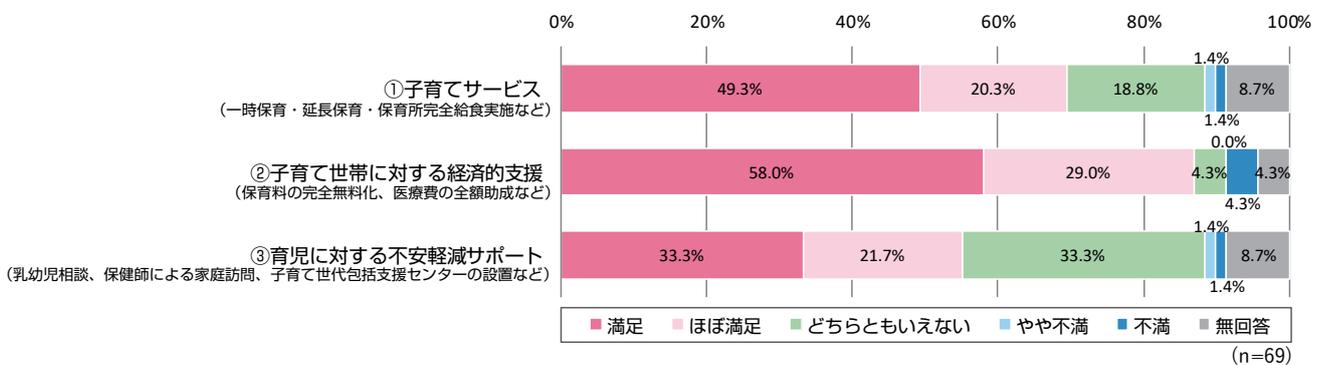
子育てしやすいまちへの評価では、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせると約7割の人が子育てしやすいまちだと感じています。

町の取り組みに対して満足している人の割合は、「子育て世帯に対する経済的支援」では約9割と非常に高くなっていますが、「子育てサービス」では約7割、「育児に対する不安軽減サポート」では55%にとどまっています。

【川本町は子育てしやすいまちだと思うか】



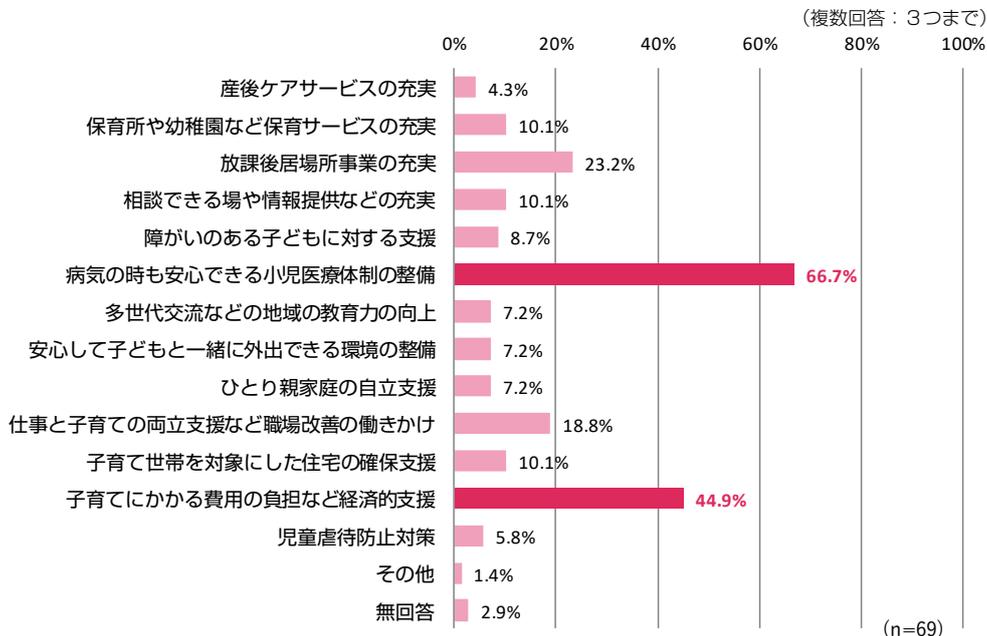
【川本町の子育て支援の取り組みに対する満足度】



⑥ 町として重点的に取り組むべき施策

今後、町として重点的に取り組む必要性が高いと思う施策は、「病気の時も安心できる小児医療体制の整備」が66.7%と就学前児童の世帯と同様に最も高くなっています。また、「子育てにかかる費用の負担など経済的支援」も44.9%と高くなっています。

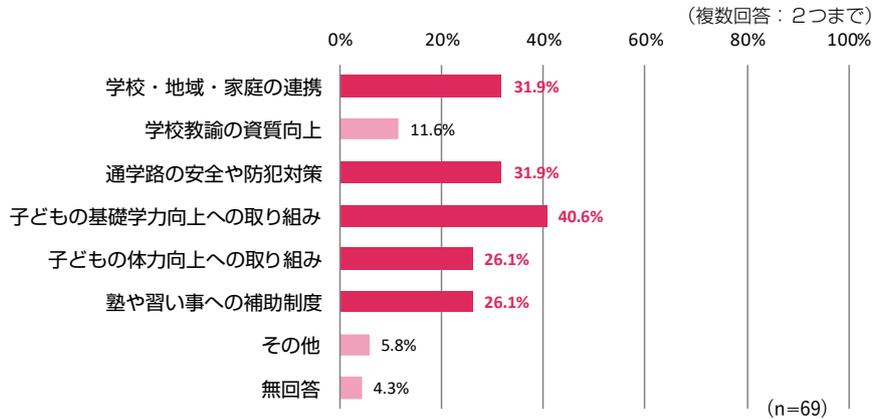
【川本町において重点的に取り組む必要性が高いと思う施策】



⑦ 教育環境について特に強化を望むこと

これからの教育環境について、今後特に強化を望むことについては、「子どもの基礎学力向上への取り組み」が約4割、「学校・地域・家庭の連携」、「通学路の安全や防犯対策」が約3割、「子どもの体力向上への取り組み」、「塾や習い事への補助制度」が約25%となっています。

【これからの教育環境について、今後特に強化を望むこと】



3-9. 自由意見

町の子育て環境・子育て支援に関する自由意見を内容別に整理すると以下の通りとなっています。

【自由意見（記述内容を分類）】

内 容	件数
教育に関するもの	8
子どもの学力低下への懸念	1
都市部と同等の教育環境の整備	1
県・町の教育委員会の連携による教育環境の充実	1
教育相談の充実	1
特別支援教育の充実	1
教育委員会主催のイベントの充実、情報提供	1
長期休暇期間中の体験・学習等ができる場の提供	1
保育・教育現場（先生）の処遇改善	1
習い事・学習塾等に関するもの	6
習い事の充実	2
習い事への経済的支援	2
小学校の近くで勉強を教えてくれる場がほしい	1
学習塾がない	1
公園・遊び場等に関するもの	5
公園・遊び場の整備	4
三原地区での公園の整備	1
病児保育・小児医療等に関するもの	5
病児・病後児保育	4
町内への小児科の設置	1
放課後居場所事業に関するもの	4
放課後居場所事業の土曜日・日曜日の開所	3
放課後居場所事業での学習支援の実施	1
その他	9
小学生を一時的に預けることができる場がほしい	1
親同士で悩みなどを話せる場がほしい	1
父親が休めるような世の中になるとよい	1
中学校の部活動のあり方の見直し	1
事業所（職場）の子育てに関する理解の促進・環境整備	1
子育てに関する経済的援助の充実	1
地域の活動の充実	1
子ども向けのおしゃれなお店	1
アンケートに不備があり、このようなアンケートはすべきではない	1

第2期川本町子ども・子育て支援事業計画
【ニーズ調査（アンケート調査）結果】

令和2年（2020年）3月

発行：川本町

編集：川本町健康福祉課

〒696-8501 島根県邑智郡川本町大字川本271-3

電話：0855-72-0633 FAX：0855-72-0635